

平成 2 4 年 度
主要施策の成果に関する報告書

一 般 会 計

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

介 護 保 険 特 別 会 計

競 輪 事 業 特 別 会 計

温 泉 事 業 特 別 会 計

弥 彦 村

目 次

主要施策の成果に関する報告書	1
一 般 会 計	2
総 務 課	2
税 務 課	8
住 民 福 祉 課	10
産 業 振 興 課	18
建 設 企 業 課	22
教 育 委 員 会	
教 育 課	27
国民健康保険特別会計	35
後期高齢者医療特別会計	36
介護保険特別会計	37
競輪事業特別会計	38
温泉事業特別会計	41

資 料 編

平成24年度 会計別決算総括表	42
-----------------	----

◎ 一般会計の決算 43

(1) 歳入款別決算額表	43
(2) 財源別決算額対前年度比較表	44
(3) 平成24年度村税徴収実績表	45
(4) 歳出款別決算額表	46
(5) 歳出節別明細表	47
(6) 性質別経費分析表	48
(7) 村 債	49
(8) 債務負担行為の状況	54

◎ 国民健康保険特別会計の決算 55

(1) 歳入款別決算額表	55
(2) 平成24年度国民健康保険税徴収実績表	55
(3) 歳出款別決算額表	56

◎ 後期高齢者医療特別会計の決算 57

(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	57
----------------------	----

◎ 介護保険特別会計の決算 58

(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	58
----------------------	----

◎ 競輪事業特別会計の決算 59

(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	59
----------------------	----

◎ 温泉事業特別会計の決算 60

(1) (2) 歳入・歳出 款別決算額表	60
(3) 村 債	61

主要施策の成果に関する報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成24年度弥彦村の歳入歳出決算の認定を求めるにあたり、平成24年度における主要施策の成果について、次のとおり報告いたします。

平成25年 9 月 2 日

弥彦村長 大 谷 良 孝

一般会計予算額は、34億9,000万円でスタートし、その後7回の補正予算で3億6,912万5千円の追加を行い、前年度からの繰越明許費5,687万8千円を加えた最終予算額は、39億1,600万3千円となりました。

歳入決算額は38億4,808万418円、歳出決算額は36億5,617万7,957円で歳入歳出差引額は1億9,190万2,461円、翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費繰越額802万円を除いた実質収支額は、1億8,388万2,461円となりました。

以下、詳細につきましてご説明申し上げます。

一 般 会 計

総 務 課

1. 財政運営について

平成24年度一般会計は34億9千万円でスタートし、7回の補正予算で3億6,912万5千円を追加し、繰越明許費5,687万8千円を加えた最終予算額は39億1,600万3千円となりました。以下は決算の状況です。

(1) 歳 入

本年度決算額	前年度決算額	前年度比
<u>38億4,808万418円</u>	<u>38億9,783万144円</u>	<u>1.3%減</u>

●前年度と比較して特に増減額の大きかった項目

村 税	現年課税分個人村民税	1,744万6千円	
	現年課税分法人村民税	△1,076万9千円	
	現年課税分固定資産税	△4,043万3千円	
地方譲与税	自動車重量譲与税	△411万7千円	
地方特例交付金		△938万5千円	
地方交付税	普通交付税	421万4千円	
	特別交付税	6,278万4千円	
分担金及び負担金	保育料	738万2千円	
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	673万2千円	
	子どものための手当負担金	△2,608万7千円	
	社会資本整備総合交付金	364万4千円	
	学校施設環境改善交付金	1,434万3千円	(皆増)
	地域活性化・きめ細かな交付金	△1,435万4千円	(皆減)
	地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金	△423万2千円	(皆減)
	衆議院議員選挙事務委託金	457万1千円	(皆増)
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	336万6千円	
	子どものための手当負担金	350万4千円	
	東日本大震災支援負担金	△1,094万8千円	(皆減)
	地域支え合い体制づくり事業補助金	△623万8千円	
	安心こども基金事業補助金	△720万円	
	予防ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	△259万1千円	
	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	415万5千円	(皆増)
	国土調査事業補助金	679万5千円	
	新潟県知事選挙事務委託金	372万3千円	
繰入金	寄附金積立基金繰入金	379万3千円	(皆増)
	全国選抜招待高校駅伝弥彦大会基金繰入金	△942万9千円	
繰越金	前年度繰越金	4,810万7千円	

諸収入	奨学金償還収入	△341万1千円	
	地域総合整備資金貸付金収入	△1,441万8千円	
	一般コミュニティ事業補助金	△500万円	(皆減)
	燕・弥彦総合事務組合過年度負担金返還金	△1,099万2千円	
村債	雪害対策事業債	2,840万円	
	道路整備事業債	△9,640万円	
	社会体育施設整備事業債	1,570万円	(皆増)
	学校教育施設整備事業債	△1,030万円	(皆減)
	臨時財政対策債	△1,290万円	
	県営経営体育成基盤整備事業債	1,510万円	(皆増)

(2)歳出

本年度決算額	前年度決算額	前年度比
<u>36億5,617万7,957円</u>	<u>36億142万9,193円</u>	<u>1.5%増</u>

●前年度と比較して特に増減額の大きかった項目

議員共済組合負担金	△778万7千円	
集落集会施設整備費補助金	△400万円	(皆減)
住民記録システム改修委託料	△592万2千円	
新潟県知事選挙費	373万6千円	(皆増)
衆議院議員選挙費	455万6千円	(皆増)
災害時要援護者マップ整備事業委託料	△508万2千円	(皆減)
後期高齢者療養給付費負担金	600万4千円	
後期高齢者療養給付費過年度分負担金	△577万2千円	(皆減)
臨時保育士賃金	439万1千円	
子どものための手当	△1,905万2千円	
子育て支援センター備品購入費	△468万6千円	(皆減)
子宮頸がん予防等ワクチン接種委託料	△492万6千円	
燕・弥彦総合事務組合負担金(ごみ・斎場)	8,749万4千円	
し尿処理委託料	△2,236万2千円	
緊急雇用創出事業委託料	415万5千円	(皆増)
県営経営体育成基盤整備事業負担金	2,610万2千円	
地籍調査事業委託料	895万7千円	
プレミアム商品券事業補助金	△370万円	
テレビ・新聞・雑誌等広告料	596万円	
弥彦公園焼却炉設置工事費	△546万円	(皆減)
土地開発基金繰出金	△814万7千円	
橋梁長寿命化点検業務委託料	801万円	(皆増)
道路補修工事費	△713万1千円	
村道新設改良工事費	△1億1,006万円	
用地買収費	1,674万8千円	
除雪機械委託料	△942万4千円	
除雪機械借上料	△380万4千円	
消雪施設修繕工事費	3,458万2千円	
村営住宅補修工事費	△693万3千円	(皆減)

弥彦公園整備工事費	4,724万6千円	
燕・弥彦総合事務組合負担金	797万1千円	
東日本大震災避難所借上料	△1,038万円	(皆減)
学習指導支援講師賃金	407万6千円	
管理指導主事賃金	△300万6千円	(皆減)
語学指導員賃金	△351万7千円	
小学校環境整備工事費	2,516万8千円	
試掘調査委託料	△353万9千円	
総合文化会館自主事業経費	△315万9千円	
美術館補修工事費	△302万8千円	(皆減)
旧武石家住宅工事費	△892万5千円	(皆減)
高校駅伝弥彦大会補助金	△2,040万円	(皆減)
高校総体実行委員会補助金	389万4千円	
テニスコート新設工事費	2,093万7千円	(皆増)
公債費 元金償還金	477万1千円	
公債費 利子償還金	△424万7千円	
寄付金積立基金積立金	832万円	

歳入につきましては、年少扶養控除の廃止により個人住民税所得割が増額となる一方、景気の低迷を反映し法人村民税法人税割の減額や、地価下落と家屋の評価替えにより固定資産税が減額となり、村税全体で3,418万円の減額となっています。

地方交付税では特別交付税が増額となり、地方交付税全体で5,857万円の増額となっています。

その他、国庫支出金が1,970万円の減額、県支出金が1,036万円の減額、諸収入が2,592万円の減額、村債が5,820万円の減額となっております。

歳出について目的別にみると、衛生費が6,557万円、教育費が1,054万円の増額となる一方、総務費が1,713万円、民生費が2,100万円、土木費が2,718万円の減額となっております。

●収支については次のとおりです。

(単位：千円)

	24年度	23年度	増減率 %
歳入決算額	3,848,080	3,897,830	△1.3
歳出決算額	3,656,178	3,601,429	1.5
形式収支額	191,902	296,401	△35.3
翌年度へ繰越すべき財源	8,020	40,860	△80.4
実質収支額	183,882	255,541	△28.0
単年度収支	△71,659	8,716	△922.2
実質単年度収支額	△71,559	8,816	△911.7

●決算統計上における性質別経費の対前年度比は次のとおりです。 (単位：千円)

性 質 別		24年度	23年度	増減率 %
義務的経費	人 件 費	601,704	603,424	△0.3
	扶 助 費	299,355	324,462	△7.7
	公 債 費	367,211	366,687	0.1
投資的経費	普通建設事業費	378,832	341,054	11.1
	災害復旧事業費	335	300	11.7
その他経費	物 件 費	645,036	663,523	△2.8
	維 持 補 修 費	70,766	78,803	△10.2
	補 助 費 等	899,713	830,506	8.3
	積 立 金	10,905	2,585	321.9
	投資及び出資金	100	100	±0.0
	貸 付 金	136,960	137,860	△0.7
	繰 出 金	244,155	250,884	△2.7

●決算統計上の主な財政指数は次のとおりです。 (単位：千円・%)

項 目	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
標準財政規模	2,510,526	2,562,009	2,589,527	2,512,589	2,427,354
実質収支比率	7.3	10.0	9.5	8.6	4.9
経常収支比率	82.0	84.2	82.6	83.3	81.0
公債費比率	7.2	6.8	7.4	8.1	9.2
起債制限比率	5.6	5.2	6.7	7.1	7.5
公債費負担比率	10.5	10.0	10.4	9.9	11.9
実質公債費比率	15.7	16.2	17.6	18.4	18.9
財政力指数	0.420	0.437	0.455	0.476	0.482
地方債現在高	3,028,197	3,045,756	3,000,345	2,911,710	2,949,140
財調基金残高	400,300	400,200	400,100	400,000	330,100
財調基金比率	15.9	15.6	15.5	15.9	13.6

※実質公債費比率、財政力指数については3ヵ年平均

※標準財政規模については、財政健全化法との関係から平成19年度より臨時財政対策債発行可能額を加えた数値となっている。

●「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化比率等については次のとおりです。

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成24年度	—	—	15.7	137.6
平成23年度	—	—	16.2	130.3
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	—

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字額がない場合「—」となる。

※平成24年度決算における健全化比率については、健全化判断基準値をすべて下回っている。

2. 職員研修について

地方自治体を取巻く環境変化に的確に対応できる職員を養成するため、各種研修に職員を派遣しました。

新潟県市町村総合事務組合主催	24年度	(23年度)
・組織管理能力や総合判断力の向上に重点を置いた階層別研修	9名	(10名)
・職員としての自覚と意識の確立を図るための新採用職員研修	2名	(0名)
・専門知識や技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的とした専門研修	4名	(0名)

研修は自己研鑽の場であり、受講により効果が期待できることから、今後もできるだけ多くの職員を派遣するよう努めるとともに、専門知識を習得する研修や村政の状況・社会情勢・一般的な知識の習得など幅広い研修を実施するよう努めてまいります。

3. 巡回バスについて

保育園等の送迎バスの空時間の有効利用を目的に、平成15年6月より開始いたしました巡回バス業務ですが、運行形態については当初の一日4便・週2回から、現在の一日6便・週3回（火、水、金）に増便しており、高齢者層を中心に村民の皆様の移動手段としてご利用いただいております。

	24年度	23年度	15年度
年間利用者数	7,489人	8,324人	3,716人
1日平均利用者数	50人	54人	40人

4. 広報広聴活動について

広報活動につきましては、毎月25日に「広報やひこ」を発行し、村政各施策及び村内情報、各種行事などについての周知を図るとともに、より充実した紙面となるように努めてまいりました。

また、村民を紹介することにより、顔が見える広報紙となるよう工夫を凝らしたほか、財政や各種行政事業案内、そして村の主要課題や出来事などについては特集として掲載し、より村民に関心を持って頂くような編集にいたしました。

弥彦村ホームページにおきましても、村政各施策及び村内情報と各種行事案内等を掲載し、いち早く、広く村内・村外に情報発信するなど、活動の充実を図ってまいりました。

◎弥彦村ホームページアクセス件数 115,832件（前年度125,560件）

5. 交通安全・防犯事業について

防犯及び交通安全の保持は市町村の責務であり、弥彦村においても各種の啓発活動を積極的に推進いたしました。

(1) 交通安全対策について

- ・道路交通環境の整備
 - 道路反射鏡の新設及び補修
 - 道路照明設備の新設及び補修
 - 停止線及び区画線の新設及び補修
 - 道路標識補修
- ・交通事故防止運動の実施
 - 新設7箇所 補修11箇所
 - 新設4箇所 村内全域
 - 美山他村内全域
 - 川崎地内他村内全域

交通安全運動（春・夏・秋・冬） 年4回

交通安全家庭の日（毎月10日）交通安全運動

交通事故防止高齢者在宅訪問活動の実施 9月29日（村山、境江 74名）

・交通安全教育の推進

保育園児・小・中学生及び高齢者に対する交通安全教室等を開催し、交通安全意識の啓発及び実践教育を推進いたしました。

中学校1年生交通安全教室 （4月10日）

小学校1年生交通安全教室 （4月12日）

各保育園交通安全教室 （11月14日、1月10日、2月1日）

(2) 防犯活動について

安全で住みよい弥彦村の実現と次代を担う少年の健康な心身の育成に寄与することを目的に各種施策を実施いたしました。

防犯ボランティア「弥彦村セーフティ・スタッフ」委嘱式4月5日

放置自転車一掃撤去実施（6月1日～15日、10月1日～25日）

歳末警戒パトロール（12月19日・25日）

6. 選挙事務について

平成24年度は、新潟県知事選挙、衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙の執行を行いました。

平成15年2月の村長選挙から投票終了時間を2時間繰上げ、午後6時にすることにより、より早い選挙結果の公表に努めています。

期日前投票制度の導入から8年経過し、有権者の理解も進んだことから期日前投票所における投票者数も増加してきていますが、全体での投票率は減少傾向にあることから、投票率の低下防止のため、行線無線、広報・チラシの配布、横断幕の設置、公用車へのステッカー貼付などで周知を図ることにより棄権防止と明正選挙の啓発に努めました。

●新潟県知事選挙（10月21日執行）

新潟県知事選挙は、10月4日告示、10月21日投票で行われました。

当日の有権者数は6,982人、投票者数3,642人、投票率52.16%でした。

●衆議院議員総選挙（12月16日執行）

衆議院議員総選挙は、12月4日公示、12月16日投票で行われました。

当日の有権者数は7,010人、投票者数4,424人、投票率63.11%でした。

税 務 課

1. 公平・適正な課税

税負担の公平を原則とし、地方税法並びに村税条例に基づき適正な課税客体の把握と課税に努めました。所得課税では、村外居住者を被扶養者としている場合の所得要件調査を実施すると共に、未申告者に対して呼び出し調査も行って、住民税・国保税・介護保険料・後期高齢者医療保険料に関する賦課の適正化を図りました。

資産関係につきましては、土地家屋調査や巡回パトロール等により現況評価に努めながら、毎年「課税明細書」を納税通知書に同封することで納税者の視点からも、より解りやすい資産課税になるよう努めてまいりました。

また、宅地評価は、いまだに下落傾向にあるため、本村においてもポイント地区の不動産鑑定により下落修正を行って適正な評価額に近づけるように努めました。

2. 税収の確保

一般会計の入湯税を除いた普通税収入（現年・滞繰合計）の収納率は、88.3%（前年88.5%）で微減となり、また収納済額も対前年度比96.5%の、3,314万円の減となりました。これは、村民税が1,656万円の収納増となったものの、業績不振や評価替えによる、法人村民税や固定資産税で4,986万円の収納減が主な要因であります。

なお、滞納分においては、固定資産税が滞納全体の94.1%を占め、これを少しでも圧縮していくことが喫緊の課題となっており、本年度は差押え物件の公売会（換価額329,044円）を実施するなど滞納額の圧縮に努めました。

今後も、税を徴収して滞納額を減らしていくことは勿論ですが、既に事業を廃止し、財産を処分しても滞納税への配当が見込まれない場合や、破産手続きが終結して、換価可能な財産がないと見込まれるものについては、不能欠損及び執行停止の措置を講じるなどの処分も行いました。

目的税である入湯税（現年・滞繰合計）では、収納率85.8%（前年度94.9%）で9.1%の減となりました。これは、未申告者からの申告額がそのまま滞納となったことによります。

国民健康保険税（現年・滞繰合計）では、収納率91.5%（前年91.6%）で0.1%の減となり、収納済額も328万円の減となりました。これは、景気低迷による所得減少の結果、賦課額も少なくなったことが要因となっております。

介護保険料（現年〔普通・特別徴収〕・滞繰合計）では、収納率99.3%（前年99.1%）で0.2%の増となりました。第5期介護保険事業計画により保険料が前年度比124.1%、3,060万円の増額となった中で、前年度の滞納額を圧縮できたことは、滞納となっていた案件の内、現年分を含めて完納となった件数が前年度よりも若干増加したことが要因であります。

後期高齢者医療保険料（現年〔普通・特別徴収〕・滞繰合計）においては、滞納分の全額を収納することができましたが、全体の収納率では99.5%（前年99.8%）で0.3%の減となりました。

新潟県地方税徴収機構については、少額分納者及び悪質滞納者の個人と法人で7案件（継続6件、新規1件）を引継ぎ、滞納額圧縮に努めました。

基本的には任意納付での一括弁済を促し、これが不可能な場合には納税誓約書による分割納税となりますが、これに誠意をもって履行しない時には財産の差押えを行うなどの措置を行ってまいりました。

また、高額滞納（固定資産税）となっていた法人1件については、延滞金も含め、完納に至ることができました。今後も引続き、県の指導をいただきながら滞納整理を行ってまいります。

実績としては、任意納付額 6,111,600円
 差押換価額 0円
 収納済額計 6,111,600円 となりました。

平成24年度では、村税及び各種保険料を含めた全体の収入合計額は、介護保険料改定における増額があったものの、景気後退の影響などもあり全体では759万円の減額となりました。

徴収率については、前年度と同率の90.2%となり、新たな滞納者の発生を極力抑えることができたのではないかと考えております。

● 収納済額（現年・滞繰合計）

（単位：千円・%）

税目	平成24年度	平成23年度	前年度比
村民税	317,931	301,376	105.5
法人村民税	30,831	41,730	73.9
固定資産税	500,170	539,130	92.8
軽自動車税	20,159	19,947	101.1
たばこ税	57,286	57,337	99.9
普通税計	926,377	959,520	96.5
入湯税	25,697	26,728	96.1
国保税	180,088	183,843	98.0
介護保険料	157,711	127,107	124.1
後期保険料	39,203	39,468	99.3
合計	1,329,076	1,336,666	99.4

住民福祉課

1. 住民窓口業務について

住民記録・印鑑登録業務及び戸籍記載・謄抄本発行について処理の迅速化に努めるとともに住・基ネットワークシステムの維持管理及び一般旅券申請受付・交付業務等を行いました。

	平成24年度末	(平成23年度末)	比較
・人口	8,562人	(8,660人)	98人減
・世帯数	2,740世帯	(2,746世帯)	6世帯減
・認証・証明事務(戸籍謄本抄本、住民票の写し、印鑑証明等)	8,468件	(8,585件)	11.7件減
・外国人数	20人	(18人)	2人増

24年7月9日に外国人登録法が廃止され、外国人も住民基本台帳法が適用されました。

・旅券申請受付・交付

新規 110件 切替新規 6件 訂正 2件 計118件

2. 国民年金事務について

14年度に事務が社会保険事務所へ移管後、さらに22年1月に特殊法人・日本年金機構が設立されたことにより、各年金事務所に同事務が引継がれました。村では、年金制度の広報、加入啓発及び窓口での届出・請求指導に努めてきました。

- ・資格取得届等の受付件数 655件
- ・免除申請の受付 一般255件 学生51件
- ・老齢基礎年金給付裁定請求、未支給年金支給請求受付 64件

3. 医療費助成事業について

(1) 障害者医療費助成事業について

医療費助成により経済的負担の軽減を図り、安心して医療を受けられ、可能な限り住みなれた地域や家庭で生活を送ることができるように支援いたしました。

・重度心身障害者医療費助成

(身体障害者手帳1～3級、療育手帳Aの所持者が対象)

助成額 13,778千円 (前年度助成額 15,604千円)

助成件数 4,773件 (前年度助成件数 4,895件)

・精神障害者医療費助成(村単独事業)

助成額 2,373千円 (前年度助成額 2,402千円)

助成件数 164件 (前年度助成件数 189件)

(2) ひとり親家庭等医療費助成事業

ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的として、医療費助成事業を実施し、負担の軽減を図りました。

助成額 3,926千円 (前年度助成額 3,499千円)

助成件数 1,903件 (前年度助成件数 1,820件)

(3) 子ども医療費助成事業

病気になりやすい子どもの医療費負担を軽減するため、医療費助成を実施いたしました。24年9月に制度改正を行い、出生時から中学校修了まで、通院・入

院ともに助成対象とし、一層の医療費負担の軽減を図ってきました。

・子ども医療費助成（1才から中学校修了の入通院）

助成額 21,779千円（前年度助成額 20,823千円）

助成件数 15,812件（前年度助成件数 15,442件）

4. 保育園事業について

健康・安全で情緒の安定した生活ができる保育環境を整備することにより、豊かな人間性を持った子どもの育成に努めました。

また、多様化する保育ニーズに対応するため、土曜日の一日保育の実施、平日延長保育の拡大、一時保育の受け入れ、さらに親子の交流のため子育て支援の核となる地域子育て支援センターの運営など、子育て支援事業に積極的に取り組みました。

(1) 事業費 236,830千円（前年度 221,272千円）

保育料 77,559千円（前年度 70,178千円）

広域入所受託料 3,392千円（前年度 2,875千円）

(2) 保育園入園児数（平成25年3月31日）（ ）内は未満児（0歳児）

保育園	定員	入園者数	入園率
弥彦保育園	120人	128人(8人)	106.6%
二松保育園	120人	122人(5人)	101.6%
ひかり保育園	80人	71人(1人)	88.7%
計	320人	321人(14人)	100.3%

(3) 延長保育事業

仕事の状況などにより保護者の就労実態に見合った保育を行うことを目的に、延長保育を実施し、保育の充実を図りました。

【早朝・延長保育利用申込者数（通常利用）】

弥彦保育園： 33人

二松保育園： 75人

ひかり保育園： 33人

(4) 一時預かり事業

保護者の急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化等に伴う一時的な保育に対する需要に対応するため、保育園が一時預かり事業を実施することにより児童福祉の増進を図りました。

【年間延利用者数】 130人（前年度 237人）

弥彦保育園 59人（前年度 118人）

二松保育園 60人（前年度 46人）

ひかり保育園 11人（前年度 73人）

(5) 地域活動事業

保育園の有する専門的機能を地域住民のために活用し、地域の需要に応じた活動を推進することにより児童福祉の向上を図るために実施しました。

【主な活動】・子育て講座 ・桜井の里訪問

(6) 地域子育て支援センター事業

核家族化や少子化により乳幼児を抱えて子育てに悩む保護者を対象に親子の交流の場、遊びの場を提供し、育児相談に応じるなど、子育て支援の拠点として実施しました。

年間延利用者数	6,208人	(前年度	4,973人)
育児相談件数	56件	(前年度	24件)

5. 児童健全育成事業及び子育て支援事業について

(1) 放課後児童クラブ事業

核家族化による共稼ぎ世帯や女性の社会進出による子育て支援事業の一環として、保護者が安心して就労できるよう児童に放課後の遊びと生活の場を提供することにより、子育て支援を図りました。

平成18年度は地域交流センター(旧弥彦保育園)に開設、20年度からは利用者の益々の増加に伴い農村環境改善センターを追加し、村内3か所で開設、事業の充実に努めました。

運営費	21,334千円	(前年度	20,501千円)
内、利用料	7,498千円	(前年度	7,492千円)
内、県補助金	3,976千円	(前年度	4,577千円)

利用延人員数	19,712人	(前年度	20,088人)
平均利用者数	68.2人/日	(前年度	69人)

(2) チャイルドシート普及事業

6歳未満の乳幼児に対するチャイルドシートの着用が法律により義務づけられているため、少子化対策の一環として、チャイルドシートの購入費の一部助成を行い、保護者の負担軽減を図りました。

助成件数	31件	(前年度	20件)
助成額	306千円	(前年度	190千円)

(3) 乳児紙おむつ購入助成事業

子育てを担う若い世代の子育て支援を図るために、乳児用の紙おむつ購入に要する費用の助成を行い保護者の負担軽減を図りました。

助成件数	286件	(前年度	285件)
助成額	2,500千円	(前年度	2,408千円)

6. 子どものための手当支給事業費について

中学校修了前までの子どもを有する父母等に支給しました。

手当等支給事業

扶助費	147,857千円	(前年度	166,909千円)
内国庫負担金	102,875千円	(前年度	128,962千円)
内県費負担金	21,936千円	(前年度	18,433千円)

受給者数

・0歳～3歳未満の子を有する被用者(厚生年金加入者)	128名
・0歳～3歳未満の子を有する非被用者(国民年金加入者)	27名
・3歳～小学校修了前の子を有する被用者(厚生年金加入者)	384名

- ・ 3歳～小学校修了前の子を有する非被用者(国民年金加入者) 96名
 - ・ 中学生を有する被用者(厚生年金加入者)非被用者(国民年金加入者) 194名
 - ・ 所得制限限度額以上 9名
- (受給者計 838名)
(子ども計 1,128名)

7. 老人福祉事業について

介護保険サービスと福祉サービスの一体的な供給を図り、今後とも高齢者が住みなれた地域で心豊かに生活することができるよう、様々な施策を実施いたしました。

(1) 老人福祉事業費

- ・ 寝たきり老人家庭紙おむつ支給事業(村単独事業)

支給額	4,187千円	(前年度	4,248千円)
支給該当者	180名	(前年度	175名)

- ・ 在宅介護支援金(村単独事業)

支援額	1,930千円	(前年度	2,370千円)
対象者	18名	(前年度	19名)

(2) 在宅老人福祉事業

- ・ 外出支援サービス事業

事業費	1,127千円	(前年度	1,499千円)
特殊車両利用者	25名	(前年度	22名)
送迎回数	150回	(前年度	169回)
タクシー券利用者	66名	(前年度	196名)

- ・ 在宅老人生活支援事業

事業費	1,145千円	(前年度	1,222千円)
緊急通報システム	20台	(前年度	22台)

- ・ 地域包括支援センター運営事業

事業費	6,186千円	(前年度	6,186千円)
-----	---------	------	----------

(3) 認知症老人グループホーム及び生活支援ハウスの運営

- ・ 認知症老人グループホーム「こいて」(介護保険事業)

定員 9名 (3月末現在入所 9名)

(18年4月1日 指定管理者制度により桜井の里福祉会に移行)

- ・ 高齢者生活支援ハウス「ほがらか荘」

定員 8名 (3月末現在入所 8名)

(18年9月1日 指定管理者制度により弥彦村社会福祉協議会に移行)

8. 老人生きがい対策事業について

高齢者がこれまで家庭、地域、企業等の各分野において培った豊かな経験と知識、技能を発揮し、生涯を健康で生きがいを持って社会活動が行えるよう、また明るい長寿社会の実現に向けて老人クラブ、教育課、住民福祉課が一体となって各種事業に取り組みました。

(1) 生きがい対策推進事業

事業費	640千円	(前年度	640千円)
-----	-------	------	--------

レクリエーション講座(芸能・レクダンス・合唱・太極拳)

	参加延人数	1,965人	(前年度1,426人)
教養講座(古文書)	参加延人数	64人	(前年度35人)
情報誌の発行(おいらく)	年間	3回	

(2) 敬老会執行事業

事業費	1,526千円	(前年度1,593千円)
該当者(75歳以上)	1,070人	(前年度1,064人)
参加者	307人	(前年度336人)

9. 介護予防事業について

高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、要介護状態が更に悪化したりすることがないように、保健事業と一体となって介護予防事業に取り組みました。元気の出る健康教室は事業所に委託し、通所型介護予防事業として実施しました。介護予防事業の実施により介護認定者が減少し、高齢者の健康維持につながっています。

(1) 通所型介護予防事業 元気の出る健康教室(機能訓練事業併催)

参加状況 44回 延べ 632人(前年度45回 延508人)

(2) 通所型介護予防事業 はつらつ広場

麓地区の高齢者総合生活支援センターで実施しました。

利用状況 延べ 853人(前年度 1,350人)

(3) 高齢者総合生活支援センター運営事業

利用料収入(入湯税除く)	3,895千円	(前年度3,440千円)
運営費	13,567千円	(前年度15,140千円)
入館者数	23,727人	(前年度28,394人)

(4) 運動機能向上等のための介護予防事業

- ・ほっとねすクラブ 延べ 658人(昨年度770人)
- ・水中運動教室(ビジョンよした) 延べ 513人(昨年度500人)

10. 障害福祉事業について

障害者が可能な限り住み慣れた地域や家庭でその人らしく生活し、自立して社会参加ができるよう各種支援事業を実施しました。なお、自立支援制度についても適正に施行しました。

(1) 自立支援給付費

居宅介護・重度訪問介護・行動援護及び重度障害者等包括支援等

対象経費	4,631千円	(前年度3,793千円)
対象者延人数	119人	(前年度98人)

上記以外の介護給付費等

対象経費	83,878千円	(前年度81,409千円)
対象者延人数	768人	(前年度716人)

特定障害者特別給付費

対象経費	2,476千円	(前年度1,963千円)
対象者延人数	233人	(前年度 156人)

(2) 自立支援医療費

・身体障害者更生医療給付

助成額	1,071千円	(前年度4,169千円)
受給者	10人	(前年度 6人)

(3) 身体障害児・者補装具給付

給付費	1,310千円	(前年度1,048千円)
-----	---------	--------------

(4) 地域生活支援事業

・日常生活用具給付

給付費	1,530千円	(前年度1,572千円)
-----	---------	--------------

(5) 在宅障害者福祉事業

・在宅重度身体障害児・者介護手当支給(村単独事業)

支給額	180千円	(前年度 240千円)
支給対象者	1名	(前年度 1名)

(6) 在宅心身障害者配食サービス事業

事業費	226千円	(前年度 224千円)
桜井の里福祉会委託 年間	348食(夕食)	(前年度345食[夕食])

1.1. 保健事業について

(1) 健康増進事業費 事業費 19,271千円(前年度23,087千円)

生活習慣の改善を重点的に、一般村民を対象に高血圧や糖尿病の重症化予防を取り上げ、生活習慣改善に向けて相談会や教室を開催しました。

がん検診は、国補助により子宮(21歳~41歳)・乳・大腸がん検診(41歳~61歳)で無料クーポン券を5歳刻みの計762名に発行することで、受診者も昨年並みに推移しており、大腸がん検診については受診者の増加となっています。

◇健康診査

・特定健診	1,310人	(前年度1,349人)
一般(39歳以下156人、国保・社保904人、後期247人、生保3人)		
・肺がん検診(胸部X線)	1,094人	[要精検 24人] (前年度1,093人)
・人間ドック	143人	(30~74歳の国保加入者全て対象) (前年度 130人)
・胃がん検診	779人	[要精検 22人] (前年度 796人)
・大腸がん検診	1,139人	[要精検 48人] (前年度1,074人)
・乳がん検診	632人	[要精検 23人] (前年度 630人)
・子宮がん検診	527人	[要精検 11人] (前年度 545人)

◇地域健康なんでも相談

・健康相談	87回 延1,014人	(前年度92回 延1,071人)
-------	-------------	------------------

(いきいきサロン併催会場を含む)

◇訪問指導

・訪問指導総件数	584件	(前年度 628件)
内、要指導者	169件	(前年度 174件)

◇訪問診査

・一般診査	5人	(前年度 6人)
・歯科	16人	(前年度 22人)

(2) 予防接種事業費 事業費 22,642千円 (前年度25,993千円)

効果的な治療手段の少ないウイルス性疾患の撲滅に極めて有効な役割を果たしてきた各種予防接種を、個別接種を中心に医師の指導・協力を得ながら実施いたしました。

また、子宮頸がん等予防ワクチン接種緊急促進事業により子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の予防ワクチン接種費全額助成を継続実施いたしました。

インフルエンザについても予防接種公費助成を行い、負担軽減を図りました。

- ・ポリオ85人※不活化含む(昨年度63人) ・三種混合43人(昨年度65人)
- ・二種混合75人(昨年度71人) ・麻しん風しん混合286人(昨年度286人)
- ・日本脳炎118人(昨年度124人) ・子どもインフルエンザ792人(昨年度808人)
- ・高齢者インフルエンザ1,154人(昨年度1,154人)
- ・子宮頸がん41人〈中学1・高校1年生〉(昨年度120人)
- ・ヒブ79人〈生後2か月～5歳未満〉(昨年度197人)
- ・小児用肺炎球菌80人〈生後2か月～5歳未満〉(昨年度208人)

(3) 精神保健事業費 事業費512千円 (前年度421千円)

高齢者のこころの健康について広報紙等で情報提供を行い、精神科医師による精神保健相談を実施するなど相談体制の強化に努めました。さらに、働き盛りの世代に向けてストレスの適切な対処方法をテーマに、精神保健講座を開催しました。

また、精神障害者の社会参加や当事者の活動の場づくりと精神障害者家族会の支援を行い、理解を深めるための講演会や講座の開催も行いました。

◇こころの相談年10回(昨年度月1回)、ほほえみ倶楽部(当事者の会)を年8回開催(昨年度と同じ)、精神保健ボランティア講座3回

◇精神保健相談(精神科医師による相談):年2回開催

(4) 母子保健衛生事業費 事業費7,738千円(前年度8,789千円)

疾病の早期発見・健康の保持増進とともに生後2～4か月の全乳児に対し訪問し、こんにちは赤ちゃん事業を展開しています。離乳食相談や乳幼児健診を実施し、必要に応じて家庭訪問を行い、安心して子育てができるよう支援しています。

◇各種健診

・乳児健診	63人	[内科健診の実施]	(前年度 67人)
・お誕生健診	59人	[歯科健診の実施]	(前年度 66人)
・1歳6カ月健診	67人	[内科健診・歯科健診の実施]	(前年度 77人)
・3歳児健診	85人	[内科健診・歯科健診の実施]	(前年度 71人)

◇健康診査無料券

- ・乳児健康診査 66枚交付 [1人 1枚交付] (前年度 61枚)
- ・妊婦健康診査 54人 [1人14枚交付] (前年度 67人)

◇相談：指導事業

- ・赤ちゃんマッサージ教室 [1クール4回、おさらい会15回実施] (昨年度12回)
延 229組 (前年度 延212組)
- ・離乳食相談 ① 生後6～7か月児 53人 (前年度 52人)
② 生後9～10か月児 56人 (前年度 55人)
- ・マタニティペアスクール 7人 (前年度 35人)
(妊娠前期、後期合わせて2回の実施〈全10回〉・歯科健診の実施も含む)

◇助産師訪問

妊娠中1回、産後1回、新生児2回実施 延べ152人 (昨年度213人)

(5) う蝕予防事業費 事業費616千円 (前年度616千円)

1歳から4歳まで3か月毎に定期的な歯科健診を行い、同時にフッ素塗布や保健指導を実施することで、保育園・小中学校でのフッ素洗口へと継続的な予防措置を行っています。

また、家庭での歯磨きの習慣化やむし歯予防の啓発のため、自宅での仕上げ歯磨きやフッ素入りの歯磨き剤の利用を積極的に進めています。

- ◇歯科健診 お誕生おめでとう健診 6回
- 1歳6ヶ月健診 6回
- 2歳児歯科健診 6回
- 2歳半歯科健診 6回
- 3歳児健診 6回
- 3歳半歯科健診 6回

◇フッ素塗布 (1歳から各歯科検診に併設) 延522人 (昨年度 567人)

- ◇フッ素洗口 保育園 3箇所 週5日法
- 小学校 1箇所 週1日法
- 中学校 1箇所 週1日法

産業振興課

1. 労働諸費について

(1) 労働諸費 28,326千円

商工会、巻職業安定所等関係機関と連携を図り、雇用安定・福利厚生及び組織活動の支援に取り組みました。

また、労働者への支援事業として労働金庫へ貸付金を預託しました。

- ・新卒就職者激励会 100千円 (前年度 100千円)
- ・勤労者協議会へのレクリエーション活動を含んだ福利厚生等の助成
50千円 (前年度 50千円)
- ・弥彦村シルバー人材センター補助金
3,400千円 (前年度 3,400千円)
- ・労働金庫への預託金 20,000千円 (前年度 20,000千円)

2. 農業振興について

農業振興事業費 8,527千円

(1) 稲作振興事業

米を取り巻く環境は、米の過剰を背景とし、米価下落、米消費の減少、消費者ニーズの多様化等により益々厳しい状況となっています。このような状況の中で消費者重視、市場重視の考え方に立った米作りが求められており、米の安全性と価格維持を重視した「安心・安全・高品質・良食味米の低コスト安定生産」を基本として各種事業を展開してきました。

また、環境保全型農業の推進を図るべく、グレードの高い減農薬減化学肥料米60への移行を図るとともに無農薬無化学肥料米の生産拡大に努め、消費者ニーズに即応した売り切る米づくりを推進してきました。

(2) 園芸振興事業

産地指定を受け、本村の振興作物である収益性の高い枝豆を中心とした野菜、切花、いちご等の施設園芸の更なる推進とブランド品としての定着化生産拡大を図るため、各種支援事業の導入により普及拡大に努めました。

3. 水田農業構造改革推進事業について

水田農業構造改革推進事業費 20,738千円

米政策改革大綱による「米づくりの本来あるべき姿」の実現に向け、弥彦村水田農業ビジョンの見直しを行い、事業に取り組みました。

生産調整につきましては、生産目標数量3,448.45トンが配分され、昨年より作付けが縮小されました。しかし、依然として米の需要量の減少に歯止めがかからない状況の中で、米の需給関係の改善と価格の安定を図ることは必要な措置として受け止め、村・JA・生産者が一体となって「産地づくり対策」を推進し、実効性のある生産調整に取り組みました。また、振興作物である「枝豆栽培」への支援を実施し、作付け拡大を図るなど、米以外の収益性の高い作物の生産拡大に努めました。

◇農業再生協議会等活動支援事業

事業主体 弥彦村農業再生協議会

事業量	推進協議会開催、転作の組織化・団地化指導		
事業費	300千円	県補助金	150千円
		村補助金	150千円

◇水田農業構造改革補助金（産地づくり対策）

水田農業構造改革交付金への上乗せ助成補助金

20,532千円	村補助金	20,532千円
----------	------	----------

◇生産調整実績

農業者戸別所得補償制度への生産者の加入促進を行い生産調整の実施に努めました。平成24年度においては、主食用水稲作付目標面積600.78haに対し、実績632.80haで生産目標面積を5.33%上回る結果となりました。

●今後の見直し点等

担い手育成及び農業経営基盤の強化のためには、農地の利用集積は今後とも推進していく必要があります。

J A越後中央が事業主体となって行う農地利用集積円滑化事業に農業委員会等関係機関と協力しながら、農地の集積を推進していきます。

農業従事者の高齢化、後継者不足に対応するため農業生産法人の設立に向けた支援を引き続き行います。

また、農業者戸別所得補償制度への生産者の加入促進を行い、米価の安定に向けた適正な生産調整の実施に努めるとともに、農業経営の安定化を図るため各種補助事業を活用する中で、収益性の高い作物との複合経営を積極的に推進していきます。

4. 商工業の振興について

(1) 商工振興事業 147,018千円

雇用情勢は緩やかな回復の動きがみられるものの、依然として低水準で推移している状況であり、景気回復に向けた力強さを感じられない厳しい状況が続いております。

このような状況下での商工業振興対策として、各事業所への資金確保のための制度資金の預託を行い、商工会及び各金融機関の協力を得て制度融資の利用促進を図り経営安定に努めました。

●事業の実施状況

・商工業者の育成と地域活性化の推進

商工会への補助金 6,100千円 (前年度 6,100千円)

・中小企業者の金融対策

産業育成資金 50,000千円 (前年度 50,000千円)

貸付件数 5件 (前年度 7件)

融資総額 15,250千円 (前年度 32,800千円)

商工観光資金 60,000千円 (前年度 60,000千円)

貸付件数 19件 (前年度 5件)

融資総額 68,170千円 (前年度 10,350千円)

5. 観光の振興について

(1) 観光振興事業

35,825千円

東北地方を中心に広範囲にわたり大きな被害を与えた東日本大震災から1年が経過し、被災地では復興に向けた取り組みも始まり、復興の一助ということもあり観光客の多くが東北地方を訪れたことから、村内の宿泊施設を利用された観光客は前年比91.7%に留まり、厳しい一年となりました。

また、近年にない大雪に見舞われたことから、弥彦山スカイラインの開通が4月20日と大幅に遅れとことも村内の観光業界に少なからず影響を与えました。

近年は、観光客のニーズの多様化・個性化が進み、観光地にも地域の特色や個性が求められ、特色・個性を活かした「おもてなし」や地域ならではの「風景・情景」が必要となっています。このような志向に対応すべく、観光協会と一体となって地域住民参加でのワークショップを開催し、弥彦の特色・個性を活かした魅力ある観光地づくり、住みよいまちづくりを目指した活動を進めてきました。

その他、燕・弥彦産業観光戦略会議の事業の一環として、GPS位置情報と連動して観光情報を発信できるアプリ「Layar」及び「ふらっと案内」の情報更新に努め、スマートフォンユーザーへの観光情報の充実を進めてきました。

祭り等イベントの実施につきましては、春の「湯かけまつり」に始まり、伝統ある「弥彦燈籠まつり」では、観光協会、協賛組織との連携により協賛行事の実施に取り組みました。年間最大の誘客を誇る「弥彦菊まつり」につきましても池袋駅、大宮駅、御茶ノ水ホテルジュラクに菊の展示を行い首都圏における誘客宣伝を行うとともに新潟駅、燕・三条駅にも菊の展示を行い宣伝に努めてきました。

併せて、東京スカイツリーの開業に合わせ、台東区の浅草郵便局を会場に「枝豆やひこ娘」等の特産品の販売を中心としたイベントを開催し、誘客宣伝を行いました。

●事業の実施状況

・誘客宣伝事業の看板広告（継続）

燕・三条駅改札上部

弥彦駅電照看板

・テレビ、新聞、雑誌等広告

観光地としての魅力を打ち出すため「弥彦浪漫」をコンセプトに実施。宣伝効果を考慮し、なるべく大きな紙面・枠による宣伝広告を観光協会、旅館組合とタイアップし掲載

・宣伝ポスター作製

各種パンフレットの作成・増刷、観光用ノベルティーを作成し、数々のイベントに活用

・観光客入込み数

年間入込み客数 2,635千人（前年度 2,662千人）

各イベント状況

4月 第26回「湯かけまつり」 入込み客数 6千人

第13回「弥彦山山開き」 中止

6月 「やひこホテルまつり」

7月 「弥彦燈籠まつり」 入込み客数 36千人

9月 「弥彦ナイトウォーク」

●今後の見直し点等

観光振興は、事業効果が顕著に表れるものではありませんが、慣例にとらわれず、新たな発想を持って、限られた予算で最大限の効果をあげることができるよう事業に取り組む必要があります。

25年度はJR「新潟デスティネーション」の前年に当たることから、新潟県では、今年をプレDCと位置付け、首都圏及び関西圏での誘客宣伝を強化していることから、村としても積極的に県の取組みに参加するとともに、今年に引き続き村独自の首都圏におけるイベントの開催を行うことで観光地「弥彦」の周知を図るとともに四季ごとのテーマに沿った観光パンフレットの作成、魅力ある体験型の宿泊企画の立案などを行う予定です。

10月28日、29日の「第11回 全国門前町サミット」も「弥彦」を全国に発信できる絶好の機会として捉え、サミットを成功裡に終えることができるよう関係団体と連携・協力して参ります。

また、ホスピタリティある個性・特色ある観光地づくりや観光関係者はもとより地域住民の観光地意識の向上など内面の魅力向上に積極的に進めることで、リピーターの確保に努めて参ります。

建設企業課

1. 環境衛生対策について

(1) 環境衛生費 18,427千円

●必要性（目的）

- ・ごみの分別収集の徹底及びリサイクルの推進によるごみの減量化、再資源化の推進
- ・不法投棄ごみ、ポイ捨てごみの回収、処理
- ・環境整備事業に対する補助金の交付
- ・環境衛生委員会を主として、環境美化運動等の実施

●実施状況

- ・収集カレンダー作成費 399千円（前年度 399千円）
- ・不法投棄ごみ等処理費 791千円（前年度 835千円）
- ・環境整備事業費補助金 1,613千円（前年度 1,523千円）

●効果

ごみの有料化を実施して11年目になります。前年度に比べてごみの量全体は若干増えております。資源化としては、全体的に減っておりますが、資源化率が向上したものと他店への入れ込みや集落への収集業者が多くなったものと考えられます。

新たに看板（不法投棄、ポイ捨て等）を設置した場所は、新たな廃棄物等が減少しています。

●今後の見直し点等

不法投棄ごみやポイ捨てごみが後を絶たないため、パトロールの強化やモラル向上の徹底が必要です。

ごみの分別収集の徹底及びリサイクルの推進による更なる減量化、再資源化を推進してまいります。

2. 一般廃棄物処理について

(1) 塵芥処理費 144,326千円

●必要性（目的）

- ・住民の日常生活に伴って生じたごみの適正かつ衛生的な収集。
- ・収集及び直接搬入されたごみの適正かつ衛生的な処理に係る費用の負担。

●実施状況

- ・塵芥ごみ収集業務委託料 20,500千円（前年度20,500千円）
 - ・資源ごみ収集業務委託料 2,100千円（前年度2,100千円）
 - ・粗大ごみ収集業務委託料 2,100千円（前年度2,100千円）
 - ・燕・弥彦総合事務組合負担金 119,626千円（前年度32,132千円）
- （内訳：ごみ処理費19,488千円、火葬場費2,917千円、不燃物処理場負担金1,771千円、不燃物処理増設負担金33,348千円、火葬場特別負担金2,975千円、長寿命化対策特別負担金59,127千円）

《ごみ処理実績》

(単位：t)

区分/種類	可燃物	不燃物	金属類	びん類	缶類	粗大ごみ	計
収 集 量	1,609.25	115.60	19.45	68.66	33.68	30.93	1,877.57
直接搬入量	673.41	28.60	0.03	0	0	1.08	703.12
計	2,282.66	144.20	19.48	68.66	33.68	32.01	2,580.69
前年比	102.12	115.45	104.28	98.73	104.73	130.86	103.02

区分/種類	古紙類	古布類	ペットボトル	乾電池	生ごみ	剪定枝	計
収 集 量	197.15	2.10	4.93	2.05	0	0	206.23
直接搬入量	0	0.11	0	0	82.80	184.09	267.00
計	197.15	2.21	4.93	2.05	82.8	184.09	473.23
前年比	94.89	93.25	94.99	107.33	98.98	95.97	96.05

●効 果

村内214箇所のごみ収集ステーションにおいて、ごみ収集を週5回、また、村内27箇所のリサイクルステーションにおいて、資源回収を月2回実施しました。粗大ごみの収集は申込制戸別収集で実施しました。全13分別方式での収集を委託し、燕・弥彦総合事務組合での適正処理に努めました。

●今後の見直し点等

弥彦地区の個々収集には、ステーションの導入等問題がありますが、これを解除するべく関係者との話し合いを行い、ごみ収集の時間を調整できるよう健闘しなければならないと思います。

他地域からのステーションへの持ち込みを防止するための対策が必要です。

(2) し尿処理費 10,107千円

●必要性

- ・住民の日常生活に伴って生じた生し尿及び浄化槽汚泥の衛生的な収集
- ・収集されたし尿等の適正かつ衛生的な処理に係る費用の負担

●実施状況

- ・し尿等処理委託料(新潟市) 5,052千円(前年度 27,413千円)
- ・し尿等収集業務委託料等 5,055千円(前年度 5,171千円)

《し尿等投入実績》

(単位：k l)

年 度	処 理 量			前年比
	生し尿	浄化槽	合 計	
平成20年度	357	496	853	99.1%
平成21年度	326	463	789	92.5%
平成22年度	259	409	668	84.7%
平成23年度	266	382	644	96.4%
平成24年度	256	370	626	97.2%

●効 果

許可業者による申込制戸別収集により、適正に収集され、新潟市巻し尿処理

場において、適正にかつ衛生的に処理されました。

また、公共下水道の普及とともに年々処理量が減少しています。

●今後の見直し点等

公共下水道加入推進の観点から、据え置きとなっている汲取り料金についても改定を検討する必要がありますし、収集量の減少による業者対策についても検討する必要があります。

3. 道路整備事業費等について

道路は均衡ある地域の発展と交通安全の促進を図ることを目的とし、活力とゆとりある地域社会の形成と生活基盤を改善し、とりわけ村道整備事業は住民にもっとも密着した生活と生産の場をつくり、本村の交通環境の改善と産業の発展にその事業効果を図ることが出来ました。

村道の改良事業については、

事業費：174,537千円

施工箇所：4路線（大戸峰見線・神社バイパス線・広域幹線9号線（舗装改善）他）などを実施いたしました。

本村が管理する村道（平成25年3月31日現在）は、479路線で実延長160.7kmとなっています。管理の欠陥から生ずる交通事故などの発生を未然に防止するため、道路橋梁の維持補修及び交通安全施設の整備を実施し、万全を図りました。

●事後の成果・今後の見直し点等

今後の整備においても継続事業の早期完工を図りながら、関係機関との連絡を密にし、事業の推進を図ってまいります。

4. 雪対策について

冬期において安心して生活できることを目的として、克雪対策の一層の充実を図るべく、消雪パイプの新設と老朽化した消雪施設の修繕、更新を行い、消雪パイプと除雪機械を利用し、歩道を含めた冬期道路の交通確保に努めました。

主な事業としては

村山地区消雪施設リフレッシュ事業：送水管敷設替 L=380m

散水管敷設替 L=291m

消雪用井戸掘り替え：峰見地内 削井深 128.0m

美山地内 削井深 106.0m

(1) 本年の雪状況

・降雪累計	247.0cm	(前年度	393.5cm)
・最大日降雪量	12月8日 30cm	(前年度	2月8日 38cm)
・最大積雪深	12月10日 44cm	(前年度	2月18日 126cm)

(2) 機械除雪体制

- ・直営1台、貸与7台(うち歩道用3台)、業者借上4台、業者リース6台
- ・延べ稼動日数 13日 (前年度 25日)
- ・除雪経費 17,364千円 (前年度 47,373千円)

(3) 凍結防止剤

- ・委託業者 3社 (前年度 3社)
- ・散布量 7.05t (前年度 10.55t)
- ・散布経費 928千円 (前年度 1,482千円)

(4) 消雪施設の工事関係

事業費 55,142千円

リフレッシュ事業

- ・送水管敷設換え 2箇所(村山、峰見) 424m
- ・散水管 " 3箇所(村山、矢作、峰見) 463m
- ・井戸修繕 6箇所(山崎、矢作、平野、峰見、美山)

(5) 本村の消雪施設設置状況

- ・村道の消雪パイプ布設総延長 28,391.1m
- ・駐車場関係の消雪パイプ布設総延長 400.9m
- ・県道消雪パイプ布設総延長 2,271.0m
- ・消雪用井戸施設 55箇所
- ・県道融雪施設 無散水 1箇所
井戸施設 8箇所

●事業の成果・今後の見直し点等

今後も、冬期道路確保について「住みよい暮らしの弥彦」を原点と認識し、施設の整備を図りながら住民の生活と生産の場づくりに努力してまいります。

5. 住宅について

(1) 住宅総務費 5,251千円

村内の建築関連業者の緊急経済対策として、弥彦村リフォーム助成を実施し、住宅リフォーム対象工事64件に助成いたしました。また、村内の既存建物の耐震性を確保するため木造住宅耐震診断及び木造住宅耐震改修の促進に努めました。

(2) 村営住宅管理費 5,530千円

簡易耐火構造2階建9棟31戸、木造5棟10戸の維持管理を行いました。

また、点検の強化及び早期の管理、修繕によるライフサイクルコストの削減および村営住宅の長寿命化を目的に弥彦村公営住宅長寿命化計画を策定いたしました。

●事業の成果・今後の見直し点等

住宅リフォーム助成については多くの申込があり、建築関連業者の緊急経済対策に繋がっており、今後も継続することが必要だと思われます。

既存建築物の耐震性向上は、村民の生命、財産を守る観点から重要な施策ではあ

るものの、居宅の耐震化工事は大きな負担であり、一向に進んでいない現状です。
今後も耐震診断、改修の助成事業を周知し、耐震性向上の促進に努めます。

6. 公園等の管理について

(1) 公園管理費 943千円

●必要性（目的）

・児童の健全育成と非行防止、事故等の未然防止のため児童遊園地の整備

●実施状況

・遊具等修繕費 828千円（前年度 851千円）

●効果

子どもの減少により使用頻度が少なく、老朽化している遊具について、事故防止のため撤去を中心に、15箇所の公園の遊具等を修繕しました。

●今後の見直し点等

児童遊園地については、安全を第一に考え、定期的に点検修繕を行うとともに、危険で不要な遊具については速やかに撤去していきます。

7. 都市計画事業について

弥彦公園は、弥彦観光の一角として、豊かな緑に包まれた空間を活かし情緒豊かな環境の保全と活用を図り、観光と連携し健全な心身を育む場とするため、大正5年に造園し昭和50年代に都市公園整備事業で整備いたしました。

しかし、施設の老朽化が目立ち、安全対策の強化と改築・補修等の必要があるため、施設の改築及びバリアフリー化、防災機能向上に取り組み、安全、安心して利用できる公園の整備を図りました。

事業費

弥彦公園災害避難施設建設 85,575千円

園路整備（バリアフリー化、改築・更新） 2,520千円

●事業の成果・今後の見直し点等

今後も「安全、安心して利用できる公園」の整備を図り、住民や観光客の憩いの場づくりに努力してまいります。

教 育 委 員 会

教 育 課

1. 学校教育推進事業

●事業の目的

- ・平成23年度に小学校、本年度は中学校が、新学習指導要領の完全実施を行い、指導要領の主旨を生かした指導体制の整備を目指しました。

●事業の実施状況

【特別支援教育の充実】

- ・弥彦小学校においては、知的障害児学級と情緒障害児学級と合わせて3学級体制で、特別に支援を要する児童に対して介助員6名を配置しました。また、弥彦中学校においても、知的障害児学級に情緒障害児学級を新設し、それぞれ1学級体制で介助員1名を配置することで手厚い支援体制を整えました。

【教育設備の整備】

- ・主な工事、修繕、備品購入
小学校中学年棟・管理棟・低学年棟・食堂棟便所改修工事
小学校理科・算数教材整備
小学校地下タンクライニング工事
小学校給食室床補修工事
中学校調理室給湯器入替工事
中学校保健室エアコン入替工事
中学校ガスストーブ入替工事
中学校理科教材整備

【弥彦小学校の実践】

- ・心身ともに健康で主体的・創造的に生きる児童の育成を図りました。
児 童 数 507人 (前年度 513人)
教育振興費 4,870千円 (前年度 8,494千円)
- ・学力向上対策として村独自で学習指導支援講師を4名配置し、5・6年生の国語・算数の教科指導に実績をあげました。
- ・理科専科の非常勤講師1名を県教育委員会と共同で高学年に配置し、理科の教科指導に実績をあげました。
- ・アスレチックコーナーの効果的な活用、体育学習カードの作成と活用、養護教諭による保健学習のTT(ティーム・ティーチング)指導、栄養教諭による食育のTT指導等を実施し、体力の増進と食育の充実に努めました。

【弥彦中学校の実践】

- ・知性をみがき、協同の心を養い、強じんな身体をつくることを目標に生徒の健全な育成を図りました。
生 徒 数 238人 (前年度 238人)
教育振興費 5,788千円 (前年度 6,450千円)
- ・学力向上対策として村独自で学習指導支援講師を4名配置し、少人数指導での効果的な活用を図りました。また、小・中学校の学習指導支援講師を有効活用し、中学校3年生を対象に夏休み期間中にサマースクールを実施いたしました。学力の向上はもとより、学習方法の習得、学習習慣の定着につなげました。

- ・学習活動に「学び合い」の活動を取入れ、生徒にとって分かる授業を工夫して取組みました。
- ・生徒会活動や学級活動等では、「あこがれ運動」を中核に、あいさつ日本一の学校を目指した活動を進めてきました。
- ・保健、給食指導等を通し心身の自己管理に心がけ、健全な生活を営む事ができる生徒が増えてきています。

●事業の成果

- ・小・中学校とも安全面だけでなく、快適な教育環境づくりに向けた工事・改修を実施しました。
- ・学習指導支援講師のティーム・ティーチングや個別指導における効果的活用により、基礎学力定着に果たす役割は大きいものがあります。
- ・介助員の配置により、対象児童・生徒が落ち着いた環境で個別の指導を受けることができ、指導の効果が上がっています。

●今後の見直し点等

- ・学習指導にあたって、基礎・基本の確実な定着を図り、特に国語、算数（数学）など普段の積み重ねや系統的な学習が大切な教科では、少人数指導等の実施に力を注いでいきます。
- ・保育園から小学校へのスムーズな移行のための対策、並びに小・中学校の緊密な連携を一層図って行く必要があります。
- ・来年度には、小・中学校教室の環境整備を行う予定です。今後は、小・中学校ともに、校舎環境のエコ化が検討課題です。

2. 心の教育推進事業

●事業の目的

- ・夢と希望、ふれあいをテーマに子どもたちの心を揺り動かす感動体験を育むとともに、あいさつなど良い習慣づくりによって豊かな心と情操を養い、また、年齢、世代を超えた心と心のふれあい・交流を通して子どもたちの心にいきいきとした夢と希望を育てていくことを目的に事業の推進を図りました。

●事業の実施状況

事業費 397千円（前年度 413千円）

「マイタウンコンサート」

演劇鑑賞会「影絵劇 長靴をはいたねこ」

ふれあい音楽のつどい

●事業の効果

- ・本物や一流のものに触れる感動体験を通して、子どもたちに夢と希望、やる気が育ってきています。また、継続して進めている「良い習慣づくり」も子どもの心を内面から支えて、気持ちの良いあいさつや返事のできる子どもが増え、年々その成果をあげています。

●今後の見直し点等

- ・これまで14年間継続して進めてきて着実に成果があがっています。今後もマンネリ化しないように事業に工夫を凝らしながら発展拡充に努めていきます。

また、「良い習慣づくり」、特に全村あいさつ運動を家庭や地域に広げ習慣化されるよう学校・地域・家庭・行政の連帯を一層深めていくことが必要です。

3. 総合学習支援事業

●事業の目的

- ・教科の学習などで得た知の体験を基に、自ら学び、自ら考え、主体的に表現・行動する資質や能力など児童生徒の「生きる力」を育成することを目的に事業の展開を図りました。

●事業の実施状況

- ・今年度は、県のキャリア教育事業補助金の交付を受けながら事業を実施してまいりました。

弥彦小学校 事業費 462千円（前年度 400千円）

弥彦中学校 事業費 357千円（前年度 245千円）

●事業の効果

【弥彦小学校】

- ・地域の自然や文化、人と積極的にかかわりながら、多様な調べ方やまとめ方を身に付け、自分の生活を見直して工夫しようとする姿が見られるようになりました。
- ・地域の人から学ぶ機会が増え、意欲的に追求する気持ちが高まり、積極的に働きかけようとする態度が育ってきました。

【弥彦中学校】

- ・ふるさと弥彦を題材にした学習を通して、ふるさとを大切にできる心が育ち、これからの社会を生き抜くために必要な資質と態度が養われてきました。
- ・現代社会の問題ともいえる環境・福祉について理解を深め、継続的な体験活動を通して「思いやりの心」を育て、おもいやりカレンダーという形で地域へ自分達の思いを発信しています。これは、生徒の心に豊かな情操を育み「生きる力」の育成につながっています。

●今後の見直し点等

- ・これまでの実践を引き継ぎ、さらに充実させるために、継続してまいります。

4. 語学指導推進事業

●事業の目的

- ・英語の学習に語学指導助手（ALT）を活用することにより、コミュニケーション能力の育成を図り、国際交流を推進しました。

●事業の実施状況

事業費 893千円（前年度 4,410千円）

中学校 第1・第3 火曜日

小学校 水・木曜日

●事業の効果

- ・中学校では、英語指導の充実と国際交流の進展を図り、小学校では、新学習指導要領に対応して、外国語活動にALTを活用しました。

●今後の見直し点等

- ・小学校外国語活動の充実のため今後も継続して充実させる必要があります。

5. 教育相談事業

●事業の目的

- ・中学校については県派遣のスクールカウンセラーが対応し、小学校においては村単独で教育相談員（SSW：スクール・ソーシャル・ワーカー）をお願いして、児童生徒・保護者・教職員の悩みや訴えに適切に対応して不登校やいじめ、非行の対応と防止に努めました。

●事業の実施状況

事業費 教育相談員賃金 462千円（前年度 420千円）

●事業の効果

- ・不登校児童生徒の心情理解と不登校の背景理解に努め、学校に登校しやすい雰囲気づくりに努めました。

●今後の見直し点等

- ・今後ともスクールソーシャルワーカーを継続雇用して相談業務の充実をはかる必要があります。

6. 奨学金貸付事業

●事業の目的

- ・経済的理由のため就学が困難な学生・生徒に学資を貸与して、教育の機会均衡をはかり、併せて人材育成に寄与するため実施してきました。

●事業の実施状況

貸付額 6,960千円（前年度 7,860千円）
新規奨学生 9名（前年度 7名）

●事業の効果

- ・現在の貸付人数は132名で、近年の景気低迷や学生生活費の高騰などによる保護者の経済的な負担の軽減に貢献しています。

●今後の見直し点等

- ・21世紀を担う意欲ある人材の育成を図るために、今後も事業を更に継続していく必要があります。

7. 児童・生徒の安全対策事業

●事業の目的

- ・児童・生徒の登下校時の交通安全、不審者対策として、「地域の子どもは地域で守る」「自分の命は自分で守る」ことを基本にした施策が必要となり、児童・生徒の安全対策のための事業を実施しました。

●事業の実施状況

- ・学校、保護者、地域、行政が協力し、不審者対策として防犯ボランティア「弥

彦村セーフティ・スタッフ」を今年度も立上げました。

- ・学校ではそれぞれ作成した不審者対策マニュアル等に基づき児童・生徒の指導を徹底しました。
- ・警察、道路管理者、学校と合同で通学路の安全点検を実施し、危険と思われる箇所については、道路管理者に対し、安全対策の要望を行いました。

●事業の効果

- ・学区内において、児童・生徒の交通事故、声かけ事案や不審者情報はありませんでした。

●今後の見直し点等

- ・今後も組織的、継続的に取り組む必要があります。

8. 社会教育推進事業

(1) 生涯学習推進事業

●事業の目的

- ・村民が人生に生きがいを見だし豊かさを実感できるよう、学習できる機会の提供に努め、各年齢層に対応した事業の推進を図りました。

●事業の実施状況

- ・青少年対象事業

「子どもわくわく教室」 事業費 41千円 参加人数 43人

- ・新潟県歴史博物館出前講座

「親子向け体験学習 土偶をつくろう」 参加人数 12人

●事業の効果

- ・参加者はそれぞれ目的意識をもって各講座を受講しています。仲間づくりにもつながっています。
- ・講座に参加することを通して個々の学習へのきっかけや広がりを図ることができました。

●今後の見直し点等

- ・今後の事業については新たな事業への取組を含め、村民の要望、スタッフの減少などの条件を勘案し、検討することが必要です。

(2) 公民館事業

●事業の目的

- ・だれもが気軽に立ち寄り、交流することのできる憩いの場として、公民館及び支館を含めた3施設の管理運営に努め、住民の文化・教養の向上を図ってきました。

●事業の実施状況

- ・図書整備費 事業費 500千円 貸出冊数 5,970冊

- ・金融講座(全4回) 参加者数 14人 講師 野村證券

●事業の効果

- ・図書室の運営では、現在所有している図書の貸出、整理等に努め、利用促進のため、広報PRに努めました。

●今後の見直し点等

- ・利用促進のため、利用者のニーズに合った購入、整理に努めます。

(3) 文化振興及び文化財保護事業

●事業の目的

- ・文化・芸術にふれる機会を村民に提供するとともに、芸術文化の振興を通して村の活性化を図りました。また、村の貴重な文化財の保護と活用のための事業を実施しました。埋蔵文化財の保護事業としては、民間開発に伴う埋蔵文化財包蔵地の試掘調査を行いました。

●事業の実施状況

- ・「2012 弥彦を描く写生会」

事業費	202千円	参加者数	延120人
-----	-------	------	-------
- ・「近代の書聖 中林梧竹 没後100年 弥彦展」

事業費	1,211千円	入場者数	1,434人
-----	---------	------	--------
- ・「第10回弥彦を描く記念公募展」

事業費	1,757千円	入場者数	2,389人
-----	---------	------	--------
- ・「天然記念物の樹勢回復事業」

事業費	1,013千円		
-----	---------	--	--
- ・「旧武石家住宅活用事業」

事業費	110千円	入場者数	854人
-----	-------	------	------
- ・マイタウンコンサート「オペラ」

事業費	115千円	観客人員	527人
-----	-------	------	------
- ・美術館事業

企画事業費	2,983千円	入場者数	5,662人
-------	---------	------	--------
- ・埋蔵文化財試掘調査（矢作地区）委託 254千円

●事業の効果

- ・弥彦の丘美術館については、美術館独自の企画により運営し、多数の入館者がありました。
- ・弥彦をテーマとした公募展を開催することで、弥彦の新しい魅力の発見と芸術文化の普及に成果があり、村の活性化や観光にも寄与することができました。
- ・貸館等による文化会館の利用状況は、利用日数259日（利用可能日数357日）利用者数10,473人と昨年より利用日数で45日、利用者数は3,437人減少しました。
- ・総合文化会館の維持管理に関しましては、各メンテナンス業者と保守委託契約を締結し対応しました。

●今後の見直し点等

- ・弥彦を描く写生会や公募展については、より広範囲の参加・応募を図るために今後一層のPRに努めます。
- ・老朽化した総合文化会館の施設・設備については保守点検のための巡回を強化

- し、メンテナンス業者との連携を更に密にし維持管理を図る必要があります。
- ・美術館へより多くの人から来館してもらえよう、魅力ある展示を企画し、効果的なPRに努めます。

9. 保健体育事業について

(1) 体育振興事業

●事業の目的

- ・村民が日常的にスポーツに親しみ、体力づくりができるよう、運動機会の提供に努めました。

●事業の実施状況

①第63回村民体育祭

雨天により中止

②第11回弥彦ワールドカップ大会

事業費 478千円 参加者 558人

③ジュニアスポーツ教室

事業費 336千円 参加教室 8教室

④体育協会への委託事業

事業費 1,640千円 体育協会参加団体 15団体

⑤その他振興事業

事業費 107千円

少年少女バドミントン大会 参加者 148人

婦人のスポーツ教室 参加者 延559人

レクダンス教室 参加者 延671人

●事業の効果

- ・生涯スポーツの振興を目指し、運動する機会の提供を図ることによって、村民の健康の保持増進、地域の融和、活性化に効果がありました。
- ・弥彦ワールドカップ大会も11回目を数え、誰でも、どこでも気軽に楽しめるニュースポーツを取り入れたことにより、スポーツに親しむ機会の提供ができ、参加者も年々増加しています。

●今後の見直し点

- ・ジュニアスポーツ教室では活発に活動している教室がある半面、参加人員が減少し活動を休止した教室もあります。より多くの子ども達が色々なスポーツに参加できるように、指導者養成やスポーツ教室の一層の充実が望まれます。

(2) 体育施設管理事業

●事業の目的

- ・村民が日常的に自由にスポーツに親しみ、体力づくりができるよう、施設及び環境の整備を図りました。

●事業の実施状況

社会体育施設

①弥彦体育館 16,361人

②総合運動場（村民体育祭、ナイター陸上開放、ナイター野球等で使用）

◇陸上競技場	4,900人
◇野球場	1,500人
③森林公園テニスコート	1,364人
④大戸企業団地多目的広場	7,600人
計	31,725人

学校体育施設（中学校体育館等を一般開放で利用）

①中学校体育館（定期利用及び地域開放で利用）	7,767人
サン・ビレッジ弥彦	
①アリーナ及び各施設	12,251人
②付属ゲートボール場	250人
計	12,501人

●事業の効果

- ・生涯スポーツの振興を目指し、施設及び環境の整備提供を図ることによって、村民の健康の保持増進に効果がありました。

●今後の見直し点

- ・老朽化をしている施設もあり、維持管理に万全を期す必要があります。

国民健康保険特別会計

国民健康保険制度は、国民皆保険制度の基盤として重要な役割を果たしているところであります。近年の経済不況の影響や高齢化、又疾病構造の変化、医療サービスに対する住民のニーズが多様化してきている状況のもと、引き続き健全運営に努めてまいりました。療養給付費では前年比 3.5%減、高額療養費については前年比 0.8%減という結果になりました。

(1) 保険給付事業について

世帯数 1,179世帯 (前年度 1,184世帯)

被保険者数 2,163人 (前年度 2,198人)

・療養の給付

33,069件 473,931,532円 (前年比 96.5%)

1人当り 219,108円 (前年比 98.0%)

・療養費の支給

362件 2,056,572円 (前年比 71.0%)

1人当り 951円 (前年比 72.2%)

・高額療養費の支給

835件 59,551,402円 (前年比 99.2%)

1人当り 27,532円 (前年比 100.8%)

・出産育児一時金の支給 (1件42万)

9件 3,780,000円 (前年度 15件)

・葬祭費の支給

14件 700,000円 (前年度 14件)

・後期高齢者支援金等 109,815,230円 (前年度 101,669,520円)

(2) 歳入(財源)について

・国庫支出金 201,402,232円 (前年比 83.6%)

・国民健康保険税 180,087,500円 (前年比 98.0%)

(うち介護納付金13,534,082円)

(3) 保健施設活動について

・健康増進特別事業

・平成20年度から始まった「特定検診・特定保健指導」の施行に合わせ、医療分析の結果多いとされる糖尿病予備軍及び糖尿病有病者を対象に、個別や集団指導を実施し、健康的な生活習慣の確立を図ってまいりました。

・医療費通知の送付

年4回実施 4,137通 (前年度 4,155通)

・レセプト(診療報酬明細書)の点検

毎月実施 33,461件 (前年度 32,982件)

●今後の見直し点

年々上昇を続ける医療給付費の更なる削減を目指し、昨年度に引き続き健診の奨励と適切な生活習慣改善指導に力を注いでまいります。また、保険制度の公平性の観点から、保険税の収納率向上にも努めてまいります。

後期高齢者医療特別会計

平成20年度より従来の老人保健制度に変わり後期高齢者医療制度が創設されました。

この制度は、75歳以上（一定の障がい状態にある人は、65歳以上75歳未満）を対象とした制度であり、都道府県ごとに設置された特別地方公共団体である「後期高齢者医療広域連合」が保険者となっています。

広域連合は保険料の決定・賦課・給付事務を行い、市町村は窓口・保険料の徴収事務を行っています。

24年度は、保険料改定の年度でしたが、広域連合において、所得割率7.15%、均等割額35,300円に据え置かれました。

また、この制度の財源は患者負担を除き約5割は公費負担で、定率負担として国25%、県8%、市8%であり、約4割は現役世代が加入する医療保険からの支援金が充てられ、残り1割は被保険者からの保険料となっています。

施行直後において、保険料負担について数次の改正が行われましたが、広域連合と連携しながら申請受付や広報活動等の業務を行ってまいりました。

		前年度比較
1 被保険者数（年度末）	計 1,141人	(24人増)
2 窓口業務実績		前年度比較
①被保険者証再発行申請	53件	(11件減)
②葬祭費支給申請	85件	(3件増)
③療養費支給申請	24件	(増減 0)
④高額療養費支給申請	55件	(20件減)
⑤限度額適用・標準負担額認定証	34件	(2件減)
3 主な歳入歳出		
①歳入		
・ 保険料	39,202,800円	(収納率99.5%)
・ 保険基盤安定繰入金	15,774,000円	
②歳出		
・ 広域連合納付金	56,142,187円	

介 護 保 険 特 別 会 計

介護保険制度は、介護を要する状態となっても、住み慣れた地域で生き生きと自分らしく暮らしていけるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供するしくみです。

平成24年度から第5期事業計画が始まりました。通常の介護サービスの提供と併せて、地域包括支援センターと共に介護予防、高齢者虐待、認知症高齢者の対応等各種事業に取り組みました。

介護給付費や地域支援事業の財源といたしましては、国・県・村の負担金と第1号被保険者（65歳以上の方）・第2号被保険者（40歳以上64歳以下の方）の保険料でまかなわれています。

1. 資格管理（電算システムにより第1号被保険者の資格を管理）

第1号被保険者数 2,146人（3月末現在）
内 75歳以上 1,122人

2. 要介護認定

申請受付から一次判定まで業務を電算システムにより行い、二次判定は燕市・弥彦村介護認定審査会で実施いたしました。（弥彦村関係分のみ）

・審査会延べ開催数 48回
・認定者数 388人

弥彦村の認定者数

(3月末)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
24	53	87	55	52	50	57	378

3. 介護サービス等給付状況

介護サービス等諸費 648,207,979円(前年比100.7%)
 介護予防サービス等諸費 30,356,004円(前年比 84.3%)
 その他諸費(審査支払手数料) 732,674円(前年比 83.3%)
 高額介護サービス等費 11,009,629円(前年比100.9%)
 特定入所者介護サービス費 22,484,790円(前年比104.7%)
 高額医療合算介護サービス費 1,026,135円(前年額 0円)
 計 713,817,211円(前年比100.1%)

4. 地域支援事業（介護給付費の事業計画金額の3.0%上限で実施）

◇介護予防事業

・一次予防事業(元気な高齢者対象事業) 1,316,688円(前年比 71.6%)
 ・二次予防事業(虚弱高齢者対象事業) 8,770,049円(前年比 95.4%)

◇包括的支援事業及び任意事業

・包括的支援事業(地域包括支援センター委託) 2,750,900円(前年比101.1%)
 ・任意事業(紙おむつ・配食事業など) 6,269,178円(前年比 67.9%)

高齢化が進み第1号被保険者は年々増加しておりますが、要介護（要支援）認定者は横ばい状態です。地域支援事業の充実を図り、一般会計で行っている老人生きがい対策事業等と併せて在宅福祉のケアに努め、元気老人の増加と身体機能の回復につながる事業に取り組む、給付の適正化に努めてまいります。

競輪事業特別会計

1 売上状況について

平成24年度総車券売上高は、6,091億2,525万5,300円（対前年度比97.8%）となり、前年度と比較して138億1,167万6,900円の減少で、21年連続の売上減少となりました。

全国的に売上が低迷する中、弥彦競輪場では2年連続となる「第21回寛仁親王牌・世界選手権記念トーナメント（GI）」を開催し、平成24年度総売上額は、149億9,065万1,900円（対前年度比102.5%）となりました。

(1) 売場別売上

区分	売上高等	対前年度比	1日平均 対前年度比	全国平均 対前年度比※1
本場	696,348,100円	94.8%	85.0%	91.4%
入場者数	53,721人	97.0%	86.9%	93.9%
電話投票	3,036,120,000円	100.1%	89.8%	93.8%
臨時場外	11,220,588,000円	104.1%	78.7% ※2	77.8% ※2
重勝式	37,595,800円	51.7%	46.4%	—
合計	14,990,651,900円	102.5%	91.9%	95.9%

（注）本場開催日数は、前年度より6日間多い58日間。

※1 全国平均は1日平均による。

※2 臨時場外1日平均は臨時場外の延べ開設日数で計算。

(2) 第21回寛仁親王牌・世界選手権記念トーナメント（GI）

- ①開催日：平成24年7月13日（金）～16日（月・祝）
- ②売上額：10,330,720,700円（対前年度比：100.7%）
- ③本場売上額：264,110,500円（対前年度比：102.0%）
- ④本場入場者数：12,076人（対前年度比：77.1%）

(3) 普通競輪（FI・FII）

- ①開催日数：54日間（前年度より6日間増）
- ②売上額：4,659,931,200円（対前年度比：107.0%）
- ③1日平均売上額：86,295,000円（対前年度比：95.1%）

（参考）

全国1日平均売上額：118,757,700円（対前年度比：102.0%）

(4) 場外発売（弥彦競輪場）

- ①開催日数：277日間（内併用発売33日間、ナイター11日間）
- ②売上額：2,214,717,600円（対前年度比：89.5%）
- ③1日平均売上額：7,995,400円（対前年度比：89.5%）

2 競輪事業の活性化について

(1) 弥彦競輪サイクルチーム「CLUB SPIRITS」事業

発足3年目を迎え、タイムトライアル大会の開催等積極的な事業を展開し、クラブチームとしての活性化を図りました。

・事業費：6,000,000円

①エキスパートクラス

所属選手として男子2名、女子2名が登録し、日本競輪学校を受験。女子1名が106回生（女子3期生）に合格しました。

②フレンドリークラス

自転車競技を楽しむ初心者から中級者クラスを対象に、月1、2回程度のバンク練習を実施し、自転車トラック競技の普及及び競技力の向上を図りました。

・実施回数： 11回（前年度： 11回）

・参加延べ人数： 245名（前年度： 333名）

③タイムトライアル大会

・実施日： 10月21日（日）

・参加者数： 29名

(2) ガールズケイリンの実施

女子1期生33名中4名が「CLUB SPIRITS」出身者であることから、お客様からの要望も多く、選手控室の整備や民間宿泊施設での受け入れ態勢を整えて初のガールズケイリンを実施しました。

48年ぶりで週末開催ということもあり、多くのお客様やマスコミ関係者で賑わいました。また、タレントによる場内イベントを実施し、集客を図りました。

①開催日：平成24年10月5日（金）～7日（日）

②総売上額（36R）： 210,984,800円

内ガールズケイリンの売上額（6R）： 42,912,400円

※総売上額に対する割合： 20.3%

③場内イベント

・内容：大西結花と元すぴRITSメンバー成田栞によるトークショー

・事業費： 1,100,000円

・実施日： 10月7日（日）

(3) テレビスタジオ運営事業

CSテレビ中継の進行役にタレントをレギュラー起用するとともに、専門紙記者や地元ガールズケイリン選手が出演し、充実した番組を提供しました。

また、平成24年4月からレース中継用機器をハイビジョン対応とし、鮮明で迫力ある映像を提供しました。

・事業費

①映像機器利用料： 12,951,350円

②スタジオ運営費： 45,864,000円

(4) ファンサービスの充実

①地元1着選手及び勝ち上がり戦1着選手インタビュー抽選会

②優勝者バンク内表彰及びインタビュー抽選会

③メモリアル1着選手（100、200、300…勝者）インタビュー抽選会

④特別観覧席入場者食事券プレゼント（確率10分の1）

⑤ダブルチャンスラッキーカード

⑥CS放送番組の地元選手等出演及び関連グッズプレゼント

⑦来場者及びCS番組視聴者向け弥彦特産品等プレゼント

⑧新人選手のバンク内紹介

⑨弥彦競輪インターネット映像配信及び専門紙PDF配信

12,488,700円

⑩寛仁親王牌親王牌観戦宿泊券プレゼント（24組47名様）

705,000円

(4) 施設の整備

老朽化した施設の維持修繕を実施するとともに、ガールズケイリンの実施に伴う女子選手控室改装工事及び寛仁親王牌に備え、仮設施設設置工事を実施しました。

①施設維持修繕費	12,692,693円
②セダーハウス裏下屋改修工事	2,520,000円
③喫煙コーナー改善工事	1,291,500円
④女子選手控室改装工事	4,305,000円
⑤仮設観覧席設置及び撤去工事	37,065,000円

(5) 寛仁親王牌開催に係る広報・宣伝の充実

2年連続開催となる寛仁親王牌の成功に向け、積極的な広報・宣伝事業を展開し、集客及び売上拡大に繋げました。

①地元民放テレビCM	3,675,000円
②地元新聞開催広告掲載（新潟日報・三條新聞）	3,458,700円
③全国スポーツ紙開催広告掲載	14,700,000円
④報知新聞記事拡充（見開き1面2日間）	1,575,000円
⑤平成24年度特別競輪等開催施行者統一事業	

事業名	事業費	弥彦村負担	JKA負担	全輪協負担
BS放送枠	7,266,000円	3,633,000円	3,633,000円	—
ポスターデザイン制作	700,000円	—	700,000円	—
交通広告掲載	656,670円	656,670円	—	—
スポーツ紙記事拡充	51,870,000円	25,000,000円	—	26,870,000円
特別競輪webサイト ターゲティング広告	3,000,000円	3,000,000円	—	—
インターネット 動画配信	2,222,222円	—	2,222,222円	—
合計	65,714,892円	32,289,670円	6,555,222円	26,870,000円

温 泉 事 業 特 別 会 計

東日本大震災の影響により「弥彦観音寺温泉」源泉が平成22年度に枯渇したことから、平成24年度は「湯神社温泉」および「やひこ桜井郷温泉」の2温泉で村内各旅館等へ給湯を行ってまいりました。

温泉使用料、料金については、湯神社温泉、桜井郷温泉ともに件数は前年と同じでありますが、使用量・料金とも前年微減の状況になりました。

しかし、観音寺温泉に係る経費が発生しなくなったことにより、一般会計への繰出金は前年同額の8,000,000円を繰り出しました。

区 分		平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
				増 減	比率 (%)
湯 神 社	給湯件数	12 件	12 件	0 件	100
	使 用 量	52,203 m ³	53,047 m ³	△844 m ³	98.4
	使用料金	9,267,426 円	9,603,720 円	△336,294 円	96.5
桜 井 郷	給湯件数	2 件	2 件	0 件	100
	使 用 量	104,533 m ³	104,999 m ³	△466 m ³	99.6
	使用料金	13,670,118 円	13,728,834 円	△58,716 円	99.6
合 計	給湯件数	14 件	14 件	0 件	100
	使 用 量	156,736 m ³	158,046 m ³	△1,310 m ³	99.2
	使用料金	22,937,544 円	23,332,554 円	△395,010 円	98.3

資 料

平成24年度 会計別決算総括表

(単位:円)

会計別	区分	予算額	決算額	対予算比較増減額	前年度決算額	対前年増減比
一般会計	歳入	3,916,003,000	3,848,080,418	△ 67,922,582	3,897,830,144	△ 1.28
	歳出	3,916,003,000	3,656,177,957	△ 259,825,043	3,601,429,193	1.52
	歳入歳出差引額	0	191,902,461	—	296,400,951	△ 35.26
	翌年度繰越財源	8,020,000	8,020,000	0	40,860,000	△ 80.37
	実質収支額	0	183,882,461	—	255,540,951	△ 28.04
国保会計	歳入	864,506,000	866,536,357	2,030,357	889,002,183	△ 2.53
	歳出	864,506,000	834,798,628	△ 29,707,372	831,479,356	0.40
	歳入歳出差引額	0	31,737,729	—	57,522,827	△ 44.83
後期高齢会計	歳入	60,222,000	60,361,408	139,408	60,687,638	△ 0.54
	歳出	60,222,000	59,740,293	△ 481,707	58,933,530	1.37
	歳入歳出差引額	0	621,115	—	1,754,108	△ 64.59
介護保険会計	歳入	768,241,000	768,508,100	267,100	757,256,026	1.49
	歳出	768,241,000	753,760,369	△ 14,480,631	751,983,124	0.24
	歳入歳出差引額	0	14,747,731	—	5,272,902	179.69
競輪会計	歳入	15,289,552,000	15,290,053,567	501,567	15,074,792,762	1.43
	歳出	15,289,552,000	15,283,479,748	△ 6,072,252	15,055,568,903	1.51
	歳入歳出差引額	0	6,573,819	—	19,223,859	△ 65.80
	翌年度繰越財源	0	0	0	9,240,000	△ 100.00
	実質収支額	0	6,573,819	—	19,223,859	△ 65.80
温泉会計	歳入	25,583,000	25,546,039	△ 36,961	25,061,085	1.94
	歳出	25,583,000	22,791,926	△ 2,791,074	22,454,590	1.50
	歳入歳出差引額	0	2,754,113	—	2,606,495	5.66
全会計合計	歳入	20,924,107,000	20,859,085,889	△ 65,021,111	20,704,629,838	0.75
	歳出	20,924,107,000	20,610,748,921	△ 313,358,079	20,321,848,696	1.42
	歳入歳出差引額	0	248,336,968	—	382,781,142	△ 35.12
	翌年度繰越財源	8,020,000	8,020,000	0	50,100,000	△ 83.99
	実質収支額	0	240,316,968	—	332,681,142	△ 27.76

平成24年度 一般会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	最終予算額	調定額	収入済額	収入割合			前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	対調定	歳入構成割合		
1 村 税	949,441,000	1,079,027,572	952,073,139	100.28	88.23	24.74	986,247,573	△ 3.47
2 地方譲与税	57,449,000	57,448,078	57,448,078	100.00	100.00	1.49	61,619,075	△ 6.77
3 利子割交付金	2,346,000	2,346,000	2,346,000	100.00	100.00	0.06	2,903,000	△ 19.19
4 配当割金	1,400,000	1,400,000	1,400,000	100.00	100.00	0.04	1,252,000	11.82
5 株式等譲渡所得割金	343,000	343,000	343,000	100.00	100.00	0.01	304,000	12.83
6 地方消費税	78,022,000	78,022,000	78,022,000	100.00	100.00	2.03	77,907,000	0.15
7 自動車取得税	15,764,000	15,764,000	15,764,000	100.00	100.00	0.41	13,290,000	18.62
8 地方特例交付金	4,902,000	4,902,000	4,902,000	100.00	100.00	0.13	14,287,000	△ 65.69
9 地方交付税	1,373,913,000	1,373,913,000	1,373,913,000	100.00	100.00	35.70	1,315,343,000	4.45
10 交通安全対策特別交付金	967,000	967,000	967,000	100.00	100.00	0.03	1,072,000	△ 9.79
11 分担金及び負担金	78,081,000	79,226,300	78,101,700	100.03	98.58	2.03	70,796,400	10.32
12 使用料及び手数料	22,881,000	24,122,491	24,122,491	105.43	100.00	0.63	25,717,483	△ 6.20
13 国庫支出金	280,698,000	242,600,699	242,600,699	86.43	100.00	6.30	262,304,915	△ 7.51
14 県支出金	175,568,000	175,576,598	175,576,598	100.00	100.00	4.56	185,941,059	△ 5.57
15 財産収入	13,670,000	13,671,376	13,671,376	100.01	100.00	0.36	10,675,762	28.06
16 寄附金	7,510,000	7,511,275	7,511,275	100.02	100.00	0.19	7,200,773	4.31
17 繰入金	14,364,000	14,364,000	14,364,000	100.00	100.00	0.37	20,000,000	△ 28.18
18 繰越金	296,400,000	296,400,951	296,400,951	100.00	100.00	7.70	248,294,165	19.37
19 諸収入	222,484,000	223,453,111	223,453,111	100.44	100.00	5.81	249,374,939	△ 10.39
20 村債	319,800,000	285,100,000	285,100,000	89.15	100.00	7.41	343,300,000	△ 16.95
歳入合計	3,916,003,000	3,976,159,451	3,848,080,418	98.27	96.78	100.00	3,897,830,144	△ 1.28

(2) 財源別決算額対前年度比較表

(単位:円)

科 目	平成24年度		平成23年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減比	
自 主 財 源	村 税	952,073,139	24.74	986,247,573	25.30	△ 34,174,434	△ 3.47
	分 担 金 担 及 び 金 負 担 及 び 金	78,101,700	2.03	70,796,400	1.82	7,305,300	10.32
	使 用 料 及 び 料 手 数 及 び 料	24,122,491	0.63	25,717,483	0.66	△ 1,594,992	△ 6.20
	財 産 収 入	13,671,376	0.36	10,675,762	0.27	2,995,614	28.06
	寄 附 金	7,511,275	0.19	7,200,773	0.18	310,502	4.31
	繰 入 金	14,364,000	0.37	20,000,000	0.51	△ 5,636,000	△ 28.18
	繰 越 金	296,400,951	7.70	248,294,165	6.37	48,106,786	19.37
	諸 収 入	223,453,111	5.81	249,374,939	6.40	△ 25,921,828	△ 10.39
小 計	1,609,698,043	41.83	1,618,307,095	41.51	△ 8,609,052	△ 0.53	
国 等 依 存 財 源	地 方 譲 与 税	57,448,078	1.49	61,619,075	1.58	△ 4,170,997	△ 6.77
	利 子 割 交 付 金	2,346,000	0.06	2,903,000	0.07	△ 557,000	△ 19.19
	配 当 割 金 交 付 金	1,400,000	0.04	1,252,000	0.03	148,000	11.82
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	343,000	0.01	304,000	0.01	39,000	12.83
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	78,022,000	2.03	77,907,000	2.00	115,000	0.15
	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	15,764,000	0.41	13,290,000	0.34	2,474,000	18.62
	地 方 特 例 交 付 金	4,902,000	0.13	14,287,000	0.37	△ 9,385,000	△ 65.69
	地 方 交 付 税	1,373,913,000	35.70	1,315,343,000	33.75	58,570,000	4.45
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	967,000	0.03	1,072,000	0.03	△ 105,000	△ 9.79
	国 庫 支 出 金	242,600,699	6.30	262,304,915	6.73	△ 19,704,216	△ 7.51
	県 支 出 金	175,576,598	4.56	185,941,059	4.77	△ 10,364,461	△ 5.57
村 債	285,100,000	7.41	343,300,000	8.81	△ 58,200,000	△ 16.95	
小 計	2,238,382,375	58.17	2,279,523,049	58.49	△ 41,140,674	△ 1.80	
合 計	3,848,080,418	100.00	3,897,830,144	100.00	△ 49,749,726	△ 1.28	

(3) 平成24年度村税徴収実績表

(単位：円)

税目	予算額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	収納率(%)
(1) 村民税	347,530,000	354,911,562	348,761,540	751,125	5,398,897	98.27
ア. 個人	316,700,000	323,826,162	317,931,040	571,125	5,323,997	98.18
現年度分	314,000,000	317,499,323	315,038,691	0	2,460,632	99.22
滞納繰越分	2,700,000	6,326,839	2,892,349	571,125	2,863,365	45.72
イ. 法人	30,830,000	31,085,400	30,830,500	180,000	74,900	99.18
現年度分	30,830,000	30,905,400	30,830,500	0	74,900	99.76
滞納繰越分	0	180,000	0	180,000	0	0.00
(2) 固定資産税	498,901,000	616,135,958	500,169,687	28,607,435	87,358,836	81.18
ア. 固定資産税	498,900,000	616,135,158	500,168,887	28,607,435	87,358,836	81.18
現年度分	483,900,000	503,005,900	485,166,300	2,391,800	15,447,800	96.45
滞納繰越分	15,000,000	113,129,258	15,002,587	26,215,635	71,911,036	13.26
イ. 国有資産等所在 市町村交付金	1,000	800	800	0	0	100.00
現年度分	1,000	800	800	0	0	100.00
(3) 軽自動車税	20,096,000	20,748,300	20,158,600	42,400	547,300	97.16
現年度分	19,916,000	20,220,200	19,946,600	0	273,600	98.65
滞納繰越分	180,000	528,100	212,000	42,400	273,700	40.14
(4) たばこ税	57,286,000	57,286,432	57,286,432	0	0	100.00
現年度分	57,286,000	57,286,432	57,286,432	0	0	100.00
(5) 入湯税	25,628,000	29,945,320	25,696,880	18,780	4,229,660	85.81
現年度分	25,348,000	28,507,080	25,348,680	0	3,158,400	88.92
滞納繰越分	280,000	1,438,240	348,200	18,780	1,071,260	24.21
計	949,441,000	1,079,027,572	952,073,139	29,419,740	97,534,693	88.23

(4) 歳出款別決算額表

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1. 議会費	70,848,000	70,503,262	0	344,738	99.51	1.93	77,966,009	△ 9.57
2. 総務費	338,700,242	331,344,156	0	7,356,086	97.83	9.06	348,478,218	△ 4.92
3. 民生費	926,768,968	919,132,721	0	7,636,247	99.18	25.14	940,136,511	△ 2.23
4. 衛生費	324,066,000	319,913,696	0	4,152,304	98.72	8.75	254,345,901	25.78
5. 労働費	28,326,000	28,326,000	0	0	100.00	0.77	24,152,000	17.28
6. 農林水産業費	184,439,000	167,180,720	13,253,000	4,005,280	90.64	4.57	132,339,486	26.33
7. 商工費	212,718,000	210,981,082	0	1,736,918	99.18	5.77	209,838,936	0.54
8. 土木費	739,087,000	669,301,032	67,567,000	2,218,968	90.56	18.31	696,480,275	△ 3.90
9. 消防費	235,370,000	231,431,615	0	3,938,385	98.33	6.33	229,352,418	0.91
10. 教育費	367,647,000	354,612,219	0	13,034,781	96.45	9.70	344,067,126	3.06
11. 災害復旧費	340,000	335,000	0	5,000	98.53	0.01	0	-
12. 公債費	342,312,000	342,211,454	0	100,546	99.97	9.36	341,687,313	0.15
13. 諸支出金	10,905,000	10,905,000	0	0	100.00	0.30	2,585,000	321.86
14. 予備費	134,475,790	0	0	134,475,790	0.00	0.00	0	-
歳出合計	3,916,003,000	3,656,177,957	80,820,000	179,005,043	93.37	100.00	3,601,429,193	1.52

(5) 歳出節別明細表

(単位:千円)

款	1. 報酬	2. 給料	3. 職員手当	4. 共済費	7. 賃金	8. 報償費	9. 旅費	10. 交際費	11. 需用費	12. 役務費	13. 委託料	14. 賃使用借料及料び	15. 工事請負費	16. 原材料費	17. 購公有入財産	18. 備品購入費	19. 及及び負担交付補助	20. 扶助費	21. 貸付金	22. 及及び償還・償補金填	23. 及及び償還割金引利料子	24. 出投資資及金び	25. 積立金	26. 寄附金	27. 公課費	28. 繰出金	29. 予備費	合計	
1. 議会費	26,724	8,256	13,528	16,961	0	0	1,034	171	2,248	42	0	6	0	0	0	13	1,520	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,503
2. 総務費	4,068	68,328	53,941	37,868	7,307	4,802	1,811	962	33,594	10,804	44,530	31,315	596	0	19,351	712	7,504	0	0	0	3,824	0	0	0	26	0	0	331,343	
3. 民生費	150	82,705	47,745	30,649	85,984	1,637	72	0	50,858	4,339	52,170	1,392	2,045	0	0	638	124,189	271,073	0	0	1,835	0	0	0	0	161,652	0	919,133	
4. 衛生費	0	39,135	23,232	10,437	0	3,773	1,600	0	4,128	1,714	81,300	808	0	0	0	0	128,434	21,778	0	0	3,561	0	0	0	14	0	0	319,914	
5. 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	100	0	4,155	0	0	0	0	0	3,971	0	20,000	0	0	100	0	0	0	0	0	28,326	
6. 農林水産業費	4,404	16,830	10,719	4,630	231	0	218	15	4,513	237	22,040	254	0	1,327	0	0	101,756	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	167,181	
7. 商工費	104	4,495	2,488	1,444	1,984	0	205	0	9,343	11,389	11,173	0	0	0	0	80	33,276	0	110,000	0	25,000	0	0	0	0	0	0	210,981	
8. 土木費	20	7,979	6,020	2,249	0	0	0	0	34,782	354	38,800	7,469	187,827	647	17,372	0	5,732	0	0	0	0	0	0	0	40	360,010	0	669,301	
9. 消防費	0	0	0	0	0	0	0	0	776	0	1,176	1,247	3,675	0	0	0	224,558	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	231,432	
10. 教育費	3,426	56,078	33,671	17,546	37,969	1,810	566	68	65,633	4,541	35,131	5,698	66,831	0	0	6,612	8,129	3,944	6,960	0	0	0	0	0	0	0	0	354,613	
11. 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	335	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	335	
12. 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	342,211	0	0	0	0	0	0	342,211	
13. 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,905	0	0	0	0	10,905	
14. 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	38,896	283,806	191,344	121,784	133,475	12,022	5,506	1,216	205,975	33,420	290,475	48,189	260,974	1,974	36,723	8,055	639,404	296,795	136,960	0	376,431	100	10,905	0	87	521,662	0	3,656,178	

(6) 性質別経費分析表

(単位:千円)

性質別	款別													計	構成比 (%)
	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金		
人件費	65,469	153,864	146,713	72,804		36,583	8,281	10,013		107,977				601,704	16.46
物件費	3,514	122,871	199,027	88,053	4,255	26,749	23,620	28,262	3,179	145,506				645,036	17.64
維持補修費		6,203	3,599	249		1,205	1,754	48,019	20	9,717				70,766	1.94
扶助費			273,633	21,778						3,944				299,355	8.19
補助費等	1,520	17,461	58,370	135,924	3,971	48,875	33,325	366,266	222,329	11,672				899,713	24.62
普通建設事業費		21,743	2,848			53,769	772	224,960	5,904	68,836				378,832	10.36
災害復旧事業費											335			335	0.01
失業対策費															0.00
公債費												367,211		367,211	10.05
積立金		10,905												10,905	0.30
投資及び出資金					100									100	0.00
貸付金					20,000		110,000			6,960				136,960	3.75
繰出金			244,145					10						244,155	6.68
前年度繰上充用金															0.00
計	70,503	333,047	928,335	318,808	28,326	167,181	177,752	677,530	231,432	354,612	335	367,211	0	3,655,072	100.00
特定財源	国庫支出金		4,744	164,678	1,192			55,829	1,225	14,933				242,601	6.64
	県支出金		18,177	92,045	11,159	4,155	24,554	131		356				150,577	4.12
	村債						15,100	25,000	60,300	15,700				116,100	3.18
	その他		24,514	99,622	6,353	20,000	17,729	87,517	5,399	2,450	32,723		52,668	348,975	9.55
	計	0	47,435	356,345	18,704	24,155	57,383	112,517	121,659	3,675	63,712	0	52,668	0	858,253
構成比 (%)	-	14.24	38.39	5.87	85.28	34.32	63.30	17.96	1.59	17.97	-	14.34	-	23.48	
一般財源	本年度	70,503	285,612	571,990	300,104	4,171	109,798	65,235	555,871	227,757	290,900	335	314,543	2,796,819	76.52
	充当率 (%)	100.00	85.76	61.61	94.13	14.72	65.68	36.70	82.04	98.41	82.03	100.00	85.66	-	76.52
	前年度	77,966	307,844	574,270	227,312	4,152	119,888	57,958	517,128	218,119	298,671	300	299,601	2,703,209	75.09
	充当率 (%)	100.00	90.01	59.82	89.81	17.19	90.80	33.94	72.78	99.81	86.81	100.00	81.70	-	75.09

○ 記載の数値は、平成24年度地方財政状況調査(決算統計)作成上の性質別経費分析であり、後期高齢者医療特別会計との純計を行う等により、前表の歳入款別、歳出款別決算額表及び節別明細表とは相違する点があります。

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成25年 5月31日現在 未償還元金	平成25年 5月31日現在 未償還利子	平成24年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
62	財務省	122,400千円	教育	中学校建設事業	0円	0円	8,753,246円	316,362円	9,069,608円	24	4.80%
63	財務省	164,100千円	教育	中学校建設事業	11,784,822円	430,384円	11,233,397円	981,809円	12,215,206円	25	4.85%
4	財務省	44,600千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	0円	0円	3,633,065円	120,325円	3,753,390円	24	4.40%
4	地方公共団体金融機構	57,000千円	土木	臨時地方道整備事業	0円	0円	3,800,000円	128,250円	3,928,250円	24	4.50%
4	簡易保険管理機構	28,600千円	土木	公営住宅矢作塚田団地建設事業	0円	0円	2,329,723円	77,159円	2,406,882円	24	4.40%
5	財務省	25,000千円	衛生	老朽管更新事業(一般会計出資債)	13,788,534円	3,076,556円	1,002,386円	530,804円	1,533,190円	35	3.65%
5	簡易保険管理機構	21,800千円	土木	公営住宅矢作第3団地建設事業	1,763,719円	57,081円	1,690,257円	130,543円	1,820,800円	25	4.30%
5	簡易保険管理機構	114,400千円	教育	中学校屋内体育館建設事業	42,404,170円	6,156,830円	6,073,555円	2,019,945円	8,093,500円	30	4.30%
5	簡易保険管理機構	25,800千円	教育	中学校屋内体育館クラブハウス建設事業	2,087,338円	67,554円	2,000,396円	154,496円	2,154,892円	25	4.30%
5	財務省	24,800千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	2,006,433円	64,937円	1,922,861円	148,509円	2,071,370円	25	4.30%
5	地方公共団体金融機構	38,300千円	土木	臨時地方道整備事業	3,402,274円	112,680円	3,257,372円	257,582円	3,514,954円	25	4.40%
5	地方公共団体金融機構	9,600千円	農林	臨時地方道整備事業(ふるさと)	852,787円	28,247円	816,469円	64,565円	881,034円	25	4.40%
6	地方公共団体金融機構	3,300千円	農林	臨時地方道整備事業(ふるさと)	559,461円	27,895円	263,740円	29,938円	293,678円	26	3.95%
6	財務省	21,300千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	3,278,674円	159,290円	1,547,915円	171,067円	1,718,982円	26	3.85%
7	財務省	14,200千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	3,131,201円	188,923円	975,307円	131,401円	1,106,708円	27	3.40%
7	地方公共団体金融機構	4,500千円	農林	臨時地方道整備事業(ふるさと農道)	1,093,482円	66,960円	340,260円	46,554円	386,814円	27	3.45%
8	財務省	11,900千円	農林	一般公共各種災害関連事業	0円	0円	1,109,523円	17,505円	1,127,028円	24	2.30%
9	県信用組合	365,000千円	商工	ふるさと融資(みのや分)	0円	0円	29,000,000円	464,604円	29,464,604円	24	2.11%
9	財務省	5,600千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	1,847,888円	103,152円	348,021円	42,187円	390,208円	29	2.00%
9	財務省	9,800千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	0円	0円	908,983円	13,657円	922,640円	24	2.00%
9	財務省	51,300千円	土木	豪雪対策事業(道路事業)	0円	0円	4,758,246円	71,492円	4,829,738円	24	2.00%
9	財務省	52,000千円	臨税	臨時税収補てん債	17,158,958円	957,822円	3,231,623円	391,733円	3,623,356円	29	2.00%
9	財務省	11,000千円	農林	一般公共各種災害関連	1,025,610円	16,182円	1,004,407円	37,385円	1,041,792円	25	2.10%
10	県信用組合	115,000千円	商工	ふるさと融資(みのや分)	4,266,000円	31,441円	8,518,000円	156,706円	8,674,706円	25	1.47%
10	簡易保険管理機構	49,800千円	土木	一般単独豪雪対策事業	4,547,176円	58,058円	4,470,849円	134,385円	4,605,234円	25	1.70%
10	財務省	53,400千円	教育	義務教育施設整備(小学校プール)	20,623,748円	1,157,140円	3,238,200円	391,948円	3,630,148円	30	1.70%
10	財務省	5,400千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	493,067円	6,295円	484,791円	14,571円	499,362円	25	1.70%
10	財務省	48,400千円	減税	減税補てん債	18,692,686円	1,048,790円	2,934,997円	355,249円	3,290,246円	30	1.70%

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成25年 5月31日現在 未償還元金	平成25年 5月31日現在 未償還利子	平成24年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
10	地方公共団体金融機構	26,100千円	農林	一般単独ふるさと農道整備事業	11,288,171円	671,197円	1,766,162円	227,066円	1,993,228円	30	1.80%
10	財務省	9,100千円	農林	一般公共各種災害関連	1,671,479円	41,997円	811,121円	45,617円	856,738円	26	2.00%
11	財務省	9,100千円	農林	一般公共各種災害関連	1,671,479円	41,997円	811,121円	45,617円	856,738円	26	2.00%
11	財務省	31,300千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	14,180,422円	1,086,452円	1,869,288円	311,694円	2,180,982円	31	2.00%
11	財務省	11,100千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	2,038,837円	51,227円	989,389円	55,643円	1,045,032円	26	2.00%
11	財務省	10,500千円	減税	減税補てん債	4,757,011円	364,469円	627,078円	104,562円	731,640円	31	2.00%
11	簡易保険管理機構	21,800千円	土木	一般単独豪雪対策事業	4,004,203円	100,605円	1,943,124円	109,280円	2,052,404円	26	2.00%
11	地方公共団体金融機構	3,200千円	農林	一般単独ふるさと農道整備事業	1,612,380円	123,536円	212,547円	35,441円	247,988円	31	2.00%
12	財務省	9,700千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	2,601,575円	73,327円	839,916円	51,718円	891,634円	27	1.60%
12	地方公共団体金融機構	13,500千円	農林	一般単独臨時地方道ふるさと農道	7,624,819円	562,541円	882,531円	140,889円	1,023,420円	32	1.70%
12	簡易保険管理機構	13,800千円	土木	一般単独豪雪対策事業	3,701,210円	104,320円	1,194,933円	73,577円	1,268,510円	27	1.60%
12	財務省	9,200千円	減税	減税補てん債	4,640,239円	321,825円	539,531円	80,727円	620,258円	32	1.60%
13	財務省	21,100千円	土木	大戸多目的広場整備事業	11,746,424円	337,624円	1,266,492円	76,180円	1,342,672円	33	0.60%
13	財務省	8,100千円	農林	一般公共各種災害関連	2,836,616円	19,184円	703,856円	10,094円	713,950円	28	0.30%
13	財務省	8,800千円	農林	一般公共各種災害関連	3,071,467円	20,765円	762,129円	10,929円	773,058円	28	0.30%
13	財務省	9,000千円	減税	減税補てん債	5,010,322円	144,014円	540,210円	32,494円	572,704円	34	0.60%
13	財務省	73,100千円	臨時	臨時財政対策債	40,694,957円	1,169,659円	4,387,700円	263,924円	4,651,624円	34	0.60%
13	地方公共団体金融機構	2,000千円	土木	臨時地方道整備事業(特定分)	1,263,840円	110,802円	128,255円	24,483円	152,738円	33	1.80%
13	簡易保険管理機構	32,400千円	民生	痴呆性老人グループホーム建設事業	11,308,583円	76,465円	2,806,022円	40,240円	2,846,262円	28	0.30%
13	簡易保険管理機構	31,200千円	土木	一般単独豪雪対策事業	10,889,747円	73,637円	2,702,096円	38,750円	2,740,846円	28	0.30%
14	県信用組合	3,500千円	農林	一般単独水環境整備事業	0円	0円	350,000円	2,311円	352,311円	24	0.88%
14	財務省	1,200千円	農林	一般公共農業農村整備事業	0円	0円	152,106円	456円	152,562円	24	0.40%
14	財務省	7,400千円	農林	一般公共各種災害関連	3,137,310円	43,300円	618,116円	18,006円	636,122円	29	0.50%
14	財務省	12,900千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	0円	0円	1,635,142円	4,908円	1,640,050円	24	0.40%
14	財務省	147,700千円	臨時	臨時財政対策債	88,698,315円	2,820,505円	8,581,057円	570,825円	9,151,882円	34	0.60%
14	財務省	9,200千円	減税	減税補てん債	5,524,877円	175,683円	534,501円	35,555円	570,056円	34	0.60%
14	簡易保険管理機構	31,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	13,439,558円	185,482円	2,647,878円	77,130円	2,725,008円	29	0.50%
15	財務省	2,400千円	農林	一般公共農業農村整備事業	311,644円	2,574円	308,244円	5,974円	314,218円	25	1.10%

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成25年 5月31日現在 未償還元金	平成25年 5月31日現在 未償還利子	平成24年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
15	財務省	9,400千円	農林	一般公共各種災害関連	4,896,597円	225,639円	776,986円	76,720円	853,706円	30	1.40%
15	財務省	322,100千円	臨時	臨時財政対策債	217,030,113円	17,897,305円	18,128,051円	3,228,987円	21,357,038円	35	1.40%
15	財務省	9,000千円	減税	減税補てん債	6,064,175円	500,075円	506,527円	90,223円	596,750円	35	1.40%
15	郵便貯金管理機構	4,500千円	減税	減税補てん債	584,332円	4,826円	577,957円	11,201円	589,158円	25	1.10%
15	簡易保険管理機構	14,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	7,657,444円	352,868円	1,215,075円	119,977円	1,335,052円	30	1.40%
15	県信用組合	12,900千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	1,290,000円	16,268円	1,290,000円	37,940円	1,327,940円	25	1.68%
16	財務省	119,100千円	減税	減税補てん債借換債	24,779,779円	310,517円	12,205,732円	339,416円	12,545,148円	26	1.00%
16	簡易保険管理機構	2,300千円	農林	一般公共農業農村整備事業	590,581円	6,659円	291,338円	7,282円	298,620円	26	0.90%
16	簡易保険管理機構	8,900千円	農林	一般公共各種災害関連	5,333,476円	222,620円	729,040円	64,688円	793,728円	31	1.10%
16	簡易保険管理機構	286,900千円	民生	弥彦保育園建設事業	171,929,692円	7,176,368円	23,501,292円	2,085,288円	25,586,580円	31	1.10%
16	県信用組合	15,900千円	土木	自然災害防止事業(消パイ)	3,180,000円	58,064円	1,590,000円	63,854円	1,653,854円	26	1.46%
16	県信用組合	11,100千円	地域	地域再生事業債	2,220,000円	40,536円	1,110,000円	44,577円	1,154,577円	26	1.46%
16	財務省	221,000千円	臨時	臨時財政対策債	160,597,624円	12,320,936円	12,371,255円	2,038,625円	14,409,880円	36	1.20%
16	簡易保険管理機構	8,300千円	減税	減税補てん債	6,031,495円	462,737円	464,622円	76,564円	541,186円	36	1.20%
16	郵便貯金管理機構	5,600千円	減税	減税補てん債	1,437,938円	16,214円	709,342円	17,734円	727,076円	26	0.90%
17	財務省	7,100千円	農林	一般公共農業農村整備事業	4,909,926円	405,850円	563,146円	101,326円	664,472円	32	1.90%
17	財務省	14,700千円	土木	一般単独豪雪対策事業	10,165,624円	840,264円	1,165,949円	209,787円	1,375,736円	32	1.90%
17	市町村振興協会	14,500千円	農林	一般単独地域用水環境整備事業	0円	0円	2,900,000円	34,800円	2,934,800円	24	1.60%
17	財務省	171,200千円	臨時	臨時財政対策債	135,964,334円	19,115,344円	9,073,590円	2,855,616円	11,929,206円	37	2.00%
17	簡易保険管理機構	9,400千円	減税	減税補てん債	7,465,331円	1,049,565円	498,199円	156,793円	654,992円	37	2.00%
18	財務省	169,900千円	民生	ひかり保育園建設事業	130,420,796円	10,135,678円	13,370,001円	2,247,385円	15,617,386円	33	1.60%
18	県信用組合	5,800千円	教育	小学校アスベスト除去事業	2,320,000円	90,371円	580,000円	47,667円	627,667円	28	1.73%
18	財務省	5,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	4,221,980円	328,114円	432,813円	72,753円	505,566円	33	1.60%
18	市町村振興協会	11,500千円	衛生	自然環境整備事業(大門町トイレ)	6,900,000円	291,522円	1,150,000円	100,912円	1,250,912円	30	1.30%
18	財務省	16,200千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	12,435,649円	966,449円	1,274,833円	214,289円	1,489,122円	33	1.60%
18	市町村振興協会	11,000千円	農林	一般単独地域用水環境整備事業	2,200,000円	21,450円	2,200,000円	50,050円	2,250,050円	25	1.30%
18	財務省	156,100千円	臨時	臨時財政対策債	131,712,814円	16,851,350円	8,267,054円	2,344,672円	10,611,726円	38	1.70%
18	簡易保険管理機構	7,000千円	減税	減税補てん債	5,906,404円	755,664円	370,720円	105,142円	475,862円	38	1.70%

弥彦村村債一覽表

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成25年 5月31日現在 未償還元金	平成25年 5月31日現在 未償還利子	平成24年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
19	財務省	4,300千円	農林	一般公共農業農村整備事業	3,642,596円	333,804円	331,484円	66,156円	397,640円	34	1.70%
19	財務省	9,500千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	6,052,383円	218,477円	1,164,129円	90,043円	1,254,172円	29	1.30%
19	市町村振興協会	4,300千円	農林	一般単独地域用水環境整備事業	1,720,000円	25,800円	860,000円	28,380円	888,380円	26	1.20%
19	財務省	141,600千円	臨時	臨時財政対策債	126,746,891円	15,265,999円	7,482,045円	1,985,481円	9,467,526円	39	1.50%
20	財務省	3,800千円	農林	一般公共農業農村整備事業	3,508,708円	310,536円	291,292円	55,912円	347,204円	35	1.50%
20	市町村振興協会	12,500千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	10,000,000円	467,496円	1,250,000円	120,312円	1,370,312円	32	1.10%
20	市町村振興協会	3,500千円	衛生	一般補助施設自然環境整備事業	2,100,000円	40,425円	700,000円	28,875円	728,875円	27	1.10%
20	財務省	132,600千円	臨時	臨時財政対策債	125,640,001円	15,033,983円	6,959,999円	1,832,125円	8,792,124円	40	1.40%
21	財務省	5,700千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	4,662,205円	148,185円	693,415円	46,645円	740,060円	31	0.90%
21	財務省	3,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	3,500,000円	291,424円	0円	45,500円	45,500円	36	1.30%
21	市町村振興協会	7,000千円	衛生	一般補助施設自然環境整備事業	6,300,000円	239,400円	700,000円	54,600円	754,600円	33	0.80%
21	市町村振興協会	29,300千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	26,370,000円	1,002,060円	2,930,000円	228,540円	3,158,540円	33	0.80%
21	財務省	11,400千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	10,019,383円	341,443円	1,380,617円	99,501円	1,480,118円	31	0.90%
21	財務省	205,900千円	臨時	臨時財政対策債	205,900,000円	22,330,338円	0円	2,470,800円	2,470,800円	41	1.20%
22	財務省	2,500千円	農林	一般公共農業農村整備事業	2,500,000円	221,792円	0円	30,000円	30,000円	37	1.20%
22	市町村振興協会	64,800千円	土木	一般補助施設まちづくり交付金事業	64,800,000円	2,381,400円	0円	453,600円	453,600円	34	0.70%
22	財務省	4,000千円	土木	一般補助施設豪雪対策事業	4,000,000円	137,360円	0円	32,000円	32,000円	32	0.80%
22	市町村振興協会	45,000千円	土木	一般公共公園整備事業	45,000,000円	1,653,750円	0円	315,000円	315,000円	34	0.70%
22	財務省	276,900千円	臨時	臨時財政対策債	276,900,000円	30,501,048円	0円	3,045,900円	3,045,900円	42	1.10%
23	市町村振興協会	106,700千円	土木	公共等事業（旧まちづくり交付金事業）	106,700,000円	3,334,370円	0円	445,066円	445,066円	35	0.50%
23	市町村振興協会	3,200千円	土木	公共等事業（旧地域活力基盤創造交付金事業）	3,200,000円	100,000円	0円	13,347円	13,347円	35	0.50%
23	市町村振興協会	16,200千円	土木	公共等事業（公園整備事業）	16,200,000円	506,250円	0円	67,573円	67,573円	35	0.50%
23	市町村振興協会	10,300千円	教育	学校教育施設整備事業	10,300,000円	321,870円	0円	42,963円	42,963円	35	0.50%
23	大光銀行	206,900千円	臨時	臨時財政対策債	196,555,000円	13,674,049円	10,345,000円	1,214,409円	11,559,409円	43	0.71%
24	県信用組合	194,000千円	臨時	臨時財政対策債	194,000,000円	8,961,684円	0円	0円	0円	44	0.45%
24	県信用組合	15,100千円	土木	県営経営体育成基盤整備事業	15,100,000円	246,300円	0円	0円	0円	34	0.31%
24	県信用組合	10,300千円	土木	道路整備事業債	10,300,000円	168,004円	0円	0円	0円	34	0.31%
24	県信用組合	26,200千円	土木	雪害対策事業債	26,200,000円	427,362円	0円	0円	0円	34	0.31%

弥彦村村債一覧表

借入 年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成25年 5月31日現在 未償還元金	平成25年 5月31日現在 未償還利子	平成24年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
24	市町村振興協会	5,400千円	土木	村山地区消雪施設リフレッシュ事業	5,400,000円	114,764円	0円	0円	0円	36	0.30%
24	市町村振興協会	18,400千円	土木	弥彦公園整備事業	18,400,000円	391,050円	0円	0円	0円	36	0.30%
24	市町村振興協会	15,700千円	教育	弥彦総合グラウンドテニスコート整備事業	15,700,000円	333,662円	0円	0円	0円	36	0.30%
					3,028,196,784円	232,526,742円	302,659,637円	39,551,817円	342,211,454円		

債 務 負 担 行 為

事 項	相 手 方	債務負担行為		平成 24年度 支出額 千円	平成25年度以降支出予定額				Aのうち平成 24年度末 までに相手 方の行為の 履行があつ たもの
		予算 計上 年度	限度額 千円		期 間 平成	A 支 出 予定額 千円	Aのうち25年度		
							支 出 予定額 千円	当初予算 計上 額 千円	
特別養護老人ホーム「桜井の里」建設資金の元利償還金負担金	社会福祉法人桜井の里福祉会	平成5	459,280	19,433	25	19,207	19,207	19,207	
第2みずほ園建設資金の元利償還金負担金	社会福祉法人みずほ福祉会	平成5	3,108	124	25	119	144	144	
通所授産施設「梨の里」建設資金元利償還金負担金	社会福祉法人燕・西蒲原福祉会	平成6	2,336	97	25～26	183	94	94	
精神薄弱者更正施設「つばくろの里」重度棟・体育館建設資金元利償還金負担金	〃	平成9	6,170	125	25～29	586	122	122	
社会福祉法人燕・西蒲原福祉会が建設する通所授産施設「角田の里」建設資金元利償還金負担金	〃	平成10	6,038	156	25～29	737	153	153	
分水町特別養護老人ホーム「分水の里」建設資金の元利償還金負担金	社会福祉法人桜井の里福祉会	平成10	137,723	6,290	25～30	35,902	6,128	6,128	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘ふれあいプラザ」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会	平成13	140,156	6,462	25～33	55,752	6,408	6,408	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘付帯関連施設」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会	平成14	27,082	1,359	25～34	12,599	1,341	1,341	
社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会が、高齢者生活支援複合施設「きらめきの丘作業場」を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社会福祉法人弥彦村社会福祉協議会	平成15	11,504	609	25～35	5,349	600	600	
やひこ桜井郷温泉民活用連用地取得及び造成事業に伴う県央土地開発公社弥彦事務所に対する債務保証	県央土地開発公社弥彦事務所	平成17	279,282	19,351	25～35	128,760	19,097	19,097	
国営土地改良事業費の借入れに対する元利償還金負担金	新潟県	平成19	119,083	10,505	25～32	43,770	10,604	10,604	
社団法人三条市医師会が県央医師会応急診療所を建設するため金融機関等から借入する資金の元利償還金補助	社団法人三条市医師会	平成20	8,560	602	25～35	6,092	594	594	
計			1,200,322	65,113		309,056	64,492	64,492	

国民健康保険特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1. 国民健康保険税	178,364,000	196,791,200	180,087,500	1,723,500	100.97	91.51	20.78
2. 使用料及び手数料	40,000	93,900	93,900	53,900	234.75	100.00	0.01
3. 国庫支出金	201,294,000	201,295,232	201,295,232	1,232	100.00	100.00	23.23
4. 療養給付費金	88,397,000	88,397,481	88,397,481	481	100.00	100.00	10.20
5. 前期高齢者金	142,907,000	142,907,874	142,907,874	874	100.00	100.00	16.49
6. 県支出金	44,269,000	44,269,270	44,269,270	270	100.00	100.00	5.11
7. 共同事業交付金	94,119,000	94,120,114	94,120,114	1,114	100.00	100.00	10.86
8. 財産収入	4,000	4,010	4,010	10	100.25	100.00	0.00
9. 繰入金	54,503,000	54,503,123	54,503,123	123	100.00	100.00	6.29
10. 繰越金	57,522,000	57,522,827	57,522,827	827	100.00	100.00	6.64
11 諸収入	3,087,000	3,335,026	3,335,026	248,026	108.03	100.00	0.39
歳入合計	864,506,000	883,240,057	866,536,357	2,030,357	100.23	98.11	100.00

(2) 平成24年度国民健康保険税徴収実績表

(単位:円)

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
国民健康保険税	178,364,000	196,791,200	180,087,500	1,464,100	15,239,600	91.51
現年度分	172,761,000	180,464,400	173,916,600	0	6,547,800	96.37
滞納繰越分	5,603,000	16,326,800	6,170,900	1,464,100	8,691,800	37.80

(3) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度 決算額	対前年 増減比 (%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	8,341,571	8,231,328	110,243	98.68	0.99	8,604,559	△ 4.34
2 保険給付費	542,132,546	542,096,917	35,629	99.99	64.94	563,331,592	△ 3.77
3 後期高齢者等 支援金	109,817,000	109,815,230	1,770	100.00	13.16	101,669,520	8.01
4 前期高齢者等 納付金	119,000	117,894	1,106	99.07	0.01	300,463	△ 60.76
5 老人保健拠出金	4,923	4,923	0	100.00	0.00	60,502	△ 91.86
6 介護納付金	51,079,000	51,078,026	974	100.00	6.12	49,081,105	4.07
7 共同事業拠出金	78,969,000	78,967,309	1,691	100.00	9.46	79,705,801	△ 0.93
8 保健事業費	7,638,000	7,635,526	2,474	99.97	0.91	7,478,881	2.09
9 基金積立金	15,200,000	15,200,000	0	100.00	1.82	20,200,000	△ 24.75
10 公債費	0	0	0	—	0.00	0	—
11 諸支出金	21,709,000	21,651,475	57,525	99.74	2.59	1,046,933	1,968.09
12 予備費	29,495,960	0	29,495,960	0.00	0.00	0	—
歳出合計	864,506,000	834,798,628	29,707,372	96.56	100.00	831,479,356	0.40

後期高齢者医療特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 後期高齢者医療保険料	39,065,000	39,385,700	39,202,800	137,800	100.35	99.54	64.95
2 使用料及び手数料	5,000	6,400	6,400	1,400	128.00	100.00	0.01
3 繰入金	19,397,000	19,397,000	19,397,000	0	100.00	100.00	32.13
4 繰越金	1,754,000	1,754,108	1,754,108	108	100.01	100.00	2.91
5 諸収入	1,000	1,100	1,100	100	-	-	0.00
歳入合計	60,222,000	60,544,308	60,361,408	139,408	100.23	99.70	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	3,633,000	3,597,706	35,294	99.03	6.02	3,500,157	2.79
2 後期高齢者医療広域連合納付金	56,143,000	56,142,187	813	100.00	93.98	55,401,173	1.34
3 諸支出金	1,000	400	600	40.00	0.00	32,200	△ 98.76
4 予備費	445,000	0	445,000	0.00	0.00	0	-
歳出合計	60,222,000	59,740,293	481,707	99.20	100.00	58,933,530	1.37

介護保険特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 保険料	157,450,000	158,858,500	157,711,300	261,300	100.17	99.28	20.52
2 使用料及び手数料	25,000	27,200	27,200	2,200	108.80	100.00	0.00
3 国庫支出金	173,211,000	173,211,898	173,211,898	898	100.00	100.00	22.54
4 支払基金交付金	213,989,000	213,989,340	213,989,340	340	100.00	100.00	27.85
5 県支出金	112,920,000	112,921,359	112,921,359	1,359	100.00	100.00	14.69
6 繰入金	102,753,000	102,751,651	102,751,651	△ 1,349	100.00	100.00	13.37
7 繰越金	5,272,000	5,272,902	5,272,902	902	100.02	100.00	0.69
8 諸収入	2,621,000	2,622,450	2,622,450	1,450	100.06	100.00	0.34
歳入合計	768,241,000	769,655,300	768,508,100	267,100	100.03	99.85	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	9,095,000	9,057,200	37,800	99.58	1.20	12,858,012	△ 29.56
2 保険給付費	713,827,000	713,817,211	9,789	100.00	94.70	712,910,601	0.13
3 地域支援費	21,745,000	21,729,265	15,735	99.93	2.88	22,988,850	△ 5.48
4 諸支出金	3,158,000	3,156,693	1,307	99.96	0.42	1,292,661	144.20
5 公債費	6,000,000	6,000,000	0	100.00	0.80	1,933,000	210.40
6 予備費	14,416,000	0	14,416,000	0.00	0.00	0	—
歳出合計	768,241,000	753,760,369	14,480,631	98.12	100.00	751,983,124	0.24

競輪事業特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 競輪収入	15,024,716,000	15,024,722,315	15,024,722,315	6,315	100.00	100.00	98.26
2 財産収入	81,210,000	81,225,736	81,225,736	15,736	100.02	100.00	0.53
3 繰越金	19,223,000	19,223,859	19,223,859	859	100.00	100.00	0.13
4 諸収入	127,903,000	128,381,657	128,381,657	478,657	100.37	100.00	0.84
5 繰入金	36,500,000	36,500,000	36,500,000	0	-	-	0.24
歳入合計	15,289,552,000	15,290,053,567	15,290,053,567	501,567	100.00	100.00	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
					対予算	歳出構成比		
1 総務費	123,690,000	121,914,181	0	1,775,819	98.56	0.80	101,821,436	19.73
2 競輪事業費	15,163,276,000	15,161,565,567	0	1,710,433	99.99	99.20	12,992,980,997	16.69
3 予備費	2,586,000	0	0	2,586,000	0.00	0.00	0	-
歳出合計	15,289,552,000	15,283,479,748	0	6,072,252	100.00	100.00	13,094,802,433	16.71

温泉事業特別会計の決算

(1) 歳入款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する増減額	収入割合(%)		
					対予算	対調定	歳入構成比
1 温泉事業収入	22,977,000	25,506,478	22,939,544	△ 37,456	99.84	89.94	89.80
2 繰越金	2,606,000	2,606,495	2,606,495	495	100.02	100.00	10.20
3 諸収入	0	0	0	0	—	—	0.00
歳入合計	25,583,000	28,112,973	25,546,039	△ 36,961	99.86	90.87	100.00

(2) 歳出款別決算額表

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	割合(%)		前年度決算額	対前年増減比(%)
				対予算	歳出構成比		
1 総務費	820,000	810,896	9,104	98.89	3.56	689,705	17.57
2 温泉事業費	14,878,000	14,786,719	91,281	99.39	64.88	14,881,634	△ 0.64
3 公債費	6,694,311	6,694,311	0	100.00	29.37	6,783,251	△ 1.31
4 諸支出金	500,000	500,000	0	100.00	2.19	100,000	400.00
5 予備費	2,690,689	0	2,690,689	0.00	0.00	0	—
歳出合計	25,583,000	22,791,926	2,791,074	89.09	100.00	22,454,590	1.50

弥彦村村債一覧表

【温泉事業特別会計】

借入年度	借入先	借入元金	区分	事業名	平成25年 5月31日現在 未償還元金	平成25年 5月31日現在 未償還利子	平成24年度償還額			完済 年度	年利率
							元金	利子	計		
18	大光銀行	79,800千円	観光	観光その他事業債	55,860,000円	6,384,005円	3,990,000円	935,538円	4,925,538円	38	1.594%
19	大光銀行	28,500千円	観光	観光その他事業債	21,375,000円	2,493,556円	1,425,000円	340,210円	1,765,210円	39	1.520%
					77,235,000円	8,877,561円	5,415,000円	1,275,748円	6,690,748円		